

＜開会挨拶＞

マシモフ首相 開会挨拶

本日の会議にご列席の皆様、大変立派なメンバーに参加いただいております。感謝申し上げます。

本日、両国間の経済関係の焦眉の問題について話し合われることを嬉しく思います。現在の両国の友好関係は堅調な経済パートナーシップの基礎であるということを特に強調したいと思います。

ナザルバエフ大統領は教書演説の中で、世界の先進国ベスト 30 入りを果たすという重要な目標を掲げ、我が国においては現在、その目的を達成するためのいくつかの作業が行われています。本日の会合はその重要な一步となることを期待しています。また、今年中に我が国における外国投資家の活動を容易にする様々な法案が採択される予定です。

そして、本日、両国政府の間で約 10 年間作業が行われてきた投資協定が調印されますことを嬉しく思います。これは両国にとって非常に重要な出来事であるということを強調したいと思います。この協定は両国間の投資を容易にするものであり、カザフスタンにおける投資の安全性を確保するものであります。

もう一つ強調したいことは、ご存知の通り、大統領の決定により、カザフスタンにおける経済活動が活発な一連の国の国民に対してはカザフスタン訪問に際してビザなし渡航を認めているということです。その対象国の一つが日本でありますので、皆様は本日、その制度を利用して、事前にビザを取得することなく訪問されたと思います。まもなく、ビジネスマンも観光客もビザなしでカザフスタンを訪問することができるようになるでしょう。

日本企業の人々にとって重要な問題になっているのが現地の職員を採用するということ、そして、カザフスタンで仕事をするための就労ビザの取得であるということは存じ上げています。このことについては後ほど、大臣から詳細な話があると思いますが、ハイテク技術に関するプロジェクトなどへの投資の場合、特別な措置が適応されます。こうしたファクターが両国関係の深化において常に重要であります。今朝、日本有数の企業の方々との会合が行われました。両国の経済は相互補完ができております。日本の優れた点は高度技術、カザフスタンの優れた点は天然資源および勤勉なカザフスタン国民という資産です。この両国の条件がシナジーを生むことを確信しています。

原子力発電についても両国関係の有望な発展分野であるという話し合いを行いました。自動車関連についても具体的な成果が上がっており、有望分野です。ハイブリッド自動車や電気自動車の製造も夢ではありません。当然、政府が推進政策をとることが必要になりますが、

こうした協力は可能性が十分あります。他にも分野を挙げると、宇宙、農業などについても協力の余地があります。

このように、具体的な分野はすでに見えていますので、この会議の成果を応援しております。

石黒憲彦・経済産業審議官

開会挨拶

第5回日本カザフスタン経済官民合同協議会の日本側議長を務めます、日本国経済産業審議官の石黒でございます。第5回協議会の開会にあたり、一言挨拶を申し上げます。

まず始めに、マシモフ首相閣下にご臨席を賜り、心から光栄に存じます。また、本協議会の開催にあたりご尽力いただいたサガディエフ・投資発展省次官、クルマンセイト・カザフスタン日本経済委員会会長をはじめとするカザフスタン政府・企業の皆様、中原・日本カザフスタン経済委員会会長、ロシア NIS 貿易会の皆様に敬意を表したいと思います。

我が国とカザフスタンとの経済関係は、近年、着実に進展しております。政府レベルでは、ハイレベルの交流が盛んになっております。我が国からは、本年5月の麻生副総理の訪問に続き、8月には茂木経済産業大臣が中原会長をはじめとするビジネスミッションとともにアスタナを訪問し、マシモフ首相、イセケシェフ投資発展大臣、シュコリニク・エネルギー大臣をはじめ政府要人の皆様と会談し、両国の経済関係の更なる強化を確認いたしました。

民間レベルでも、これまでの資源エネルギー・省エネルギー分野に加え、自動車分野、医療分野など、様々な分野で二国間の協力関係が深まっています。

このような中、約100名の日本政府および企業の代表団がカザフスタンを訪問し、ここアスタナで第5回協議会を開催できますことは、日本とカザフスタンの経済関係が、着実に深化しているあらわれであると考えております。

皆様ご高承のとおり、日本とカザフスタンの政府間では、近年、重要な経済関係の協定・条約が締結されています。租税条約については2009年12月から、また、原子力協力協定については2010年5月から、発効しております。

これらに加え、2010年3月から交渉を開始した投資協定は、本日、協議会後の署名式において、蒲原大使とイセケシェフ投資発展大臣との間で署名する運びとなりました。交渉に携わった関係者の皆様のご努力に深く敬意を表したいと思います。

この度、投資協定が署名に至ったことは、我が国からの更なる投資を促す上で、大変意義があるものであると考えております。

二国間の互恵的な経済関係の発展を図ることを目的に2009年に設立された本協議会は、両国の政府・民間の関係者が、ビジネスを通じた協力の可能性について、幅広く、積極的に、意見交換できる貴重な機会であると考えております。

今回の協議会では、「日本・カザフスタン経済関係における新たな発展段階へのアプローチー戦略的協力分野に関する共通理解の構築」と題して全体会合を実施した後、「ハイテク・イノベーション分野における協力」、「環境・エネルギー分野における協力」、「経済関係裾野拡大への取り組み」、「官民合同協議会における民間レベルでの協力枠組み」をテーマに分科会

が開催され、両国政府・企業からプレゼンテーションおよび討議が行われます。

戦略的に重要な分野における協力のみならず、分野横断的な課題について議論することで、二国間の経済関係の深化につながることを期待します。

我が国とカザフスタンとの経済関係の更なる強化に向け、本日の官民合同協議会が実り多いものとなることを祈念して、私の挨拶とさせていただきます。

イセケシェフ投資・発展省大臣 開会挨拶

尊敬するご列席の皆様、投資・発展省を代表しご挨拶申し上げます。

8月にカザフスタンでは政府の再編成があり、当省は、かつての4つの省庁を統合して役割を拡大し、産業政策、投資政策、運輸、地下資源、宇宙産業を含めたカザフスタンの発展を担う幅広い産業分野を担当するより大きな省となりました。

先程首相からもありましたが、今カザフスタンがどのような国として発展しようとしているのかについて、具体的な数字を挙げて、改めて私の方からご説明したいと思います

2013年のカザフスタンと日本の貿易高は17億ドルになりました。また日本企業の対カザフスタン投資は42億ドルになっています。日本とカザフスタンの経済関係の傾向と展望については、いくつかの重要な要因があります。中でも、大統領主導の下、2009年にカザフスタンは工業国として成長していくという選択をしたことが大きな要因になったと思います。カザフスタンには国家発展プログラムがありますが、今年第1段階を完了し、来年、第2段階の五ヵ年計画へと移行します。この計画の実現のために大統領の訪日以来、日本とカザフスタンの間でロードマップが作られています。我々の協力関係の優先分野である金属・冶金、自動車産業、原子力、化学、その他様々な分野をカバーするものです。ロードマップのおかげで日本企業との関係が深化しました。

また、カザフスタンにおいて、日本企業が進出しやすいように法整備を進めています。例えば原子力分野においては、原子力協定をもとに協力が進んでおりますし、本日、投資協定が締結されます。これをもって、法的基盤の整備が完了するといえるでしょう。

さらに、カザフスタン国内に日本のリーディングカンパニーに進出いただいていることを大変嬉しく思います。東芝、丸紅、トヨタ、住友はすでにカザフスタン国内にプラントを建設しており、これは重要なことです。近年におきましては2つの大きなプラントが稼動を開始しています。トヨタの自動車組立工場、そして住友のレアアースに関するプロジェクトです。また三井物産や伊藤忠商事とも緊密な協力を行っており、近々、投資に関する決定がなされることを期待しています。ロジスティクスにおいても日本の大手ロジスティクス会社が活発に活動しています。日本経済において重要な役割を担っているこうした企業が、カザフスタンとの協力関係においても力強いイニシアチブを示していることは重要な要因であり、これらに続いて新たなビジネスの進出が進むことを期待しております。

工業化に向けた五ヵ年計画の第2段階が来年スタートしますが、これは我が国にとって安定した経済発展のために大変重要であり、特に4つの分野の発展を目指しています。第1が石油ガス分野、第2が農工コンプレクス分野、第3が新しい分野としての新素材、ロボット、ITC技術、そして第4が中小企業の発展を狙うものであります。

この国家プログラムの第2段階においては、第1段階を凌ぐ勢いで日本企業がプレゼンスを示してくださることを期待していますし、そこには大企業だけでなく日本の中小企業の参入も期待しています。そしてロードマップの順調な進展のために本日の会合が深い意味を持つことを期待しております。大事な点は協力の範囲、スペクトルを従来よりも幅広いものとする事です。

カザフスタンでは現在いくつかの取り組みがなされています。カザフスタンは地理的に特有の場所にあり、周辺には複数の大きな市場を有しています。たとえば我々が関税同盟を結んでいるロシア、急成長中の中国や中央アジア、そしてイラン、トルコ、コーカサスも市場のひとつです。日本企業の進出にとってロジスティクスの問題はとても重要ですので、中国西部から欧州を結ぶ大規模な国際道路も整備していきます。鉄道についてはトルクメニスタンやイランを通過する線路が開通しました。ロジスティクス面で日本との経済関係の障壁となっているものを我々の努力でとりはらっていきたいと思います。これは中国へのアクセス、カスピ海沿岸部へのアクセスであり、このエリアのロジスティクスの問題を積極的に解決していくのでカザフスタンを足がかりとして市場への進出を進めていただきたいと思います。カザフスタンはロシアおよびベラルーシと関税同盟を締結しているわけですが、同時にWTO加盟の準備も整いつつあります。したがって日本企業の皆様には、カザフスタンにおいてWTOのルールが守られるということに確信を持っていただき、ユーラシア大陸の中でのビジネス展開の際にカザフスタンが投資に最適な場所であり、ハブになると認識していただきたいと思います。というのも、カザフスタンは生産拠点になると同時に、ロシアや旧ソ連諸国、中国西部やイランを通じた中東への製品輸出拠点にもなりうるからです。

現在、カザフスタンはビジネスのしやすさランキングの中で高いランキングを維持しており、中央アジアではナンバー1です。最近導入された制度により、日本の皆様はビザなしで入国いただくことができます。また、外国人労働者の就労ビザに関して、日本もこれまでに問題視しておりましたが、解決に向けて検討を進めています。すなわち、投資プロジェクトやイノベーションプロジェクトについて、日本企業の皆様が自由に有能な人材を送っていただけるような方針を採っています。

協力関係の効率化のためには経済特区に設けられている税制優遇措置も重要であると思います。経済特区においては、さまざまな特権が適用されており、10年間の免税措置だけでなく、投資の20%までの補助金の拠出、安定した法基盤、ビザ取得の簡素化などが日本企業のカザフスタン進出の起爆剤となることを期待しています。

本日の会議におきましては、複数の分科会で具体的な議論が行われます。先進技術分野、エコロジー分野、経済協力の裾野拡大、さらに民間における協力関係のメカニズムについて幅広く話し合われます。17時には再度こちらの会場で総括セッションを行います。その後、いくつかの重要な文書の調印式を行います。

ご参加の皆様におかれましては今日が有意義なものになること、そしてカザフスタンに多くの日本企業が進出してくださることを期待しております。ありがとうございました。

蒲原正義・駐カザフスタン特命全権大使

開会挨拶

第5回日本カザフスタン経済官民合同協議会の開催にあたり、在カザフスタン日本国大使館を代表して、一言挨拶を申し上げます。

まず始めに、本協議会の開催にあたりご尽力いただいたサガディエフ・投資発展省次官、クルマンセイト・カザフスタン日本経済委員会会長をはじめとするカザフスタン政府・企業の皆様、石黒・経済産業審議官、中原・日本カザフスタン経済委員会会長、ロシア NIS 貿易会の皆様に敬意を表したいと思います。

皆様ご存じのとおり、カザフstanは、1991年に独立した若い国です。独立以降、国創りにあたっては多くの試練に直面してきたことは、皆様はご存じのことと思います。しかし、この試練を、大統領のリーダーシップと国創りに捧げる方々の不断の努力により、約6%の経済成長、1万4,000ドルの一人あたりGDPという経済発展につながっています。私は、カザフstanの方々の国創りへの情熱と直向きな努力に対して、最大の敬意を表したいと思います。

我が国とカザフstanの経済関係は、多くの方々の取り組みを礎として成り立っています。本日署名される「日カザフstan投資協定」は、両国の、より緊密な経済関係を臨む方々の熱意が生み出したものに他なりません。

このような両国の経済関係を巡る機運の高まりは、資源・エネルギーを中心とした関係から、産業育成策や中小企業施策といった政策面、また、「カザフstan日本ビジネスカウンシル」の設立など、従来の経済関係の裾野を更に広げる分野にまで拡大していることに現れています。

今後は、このような関係を更に拡大・深化させ、両国を戦略的な二国間関係にまで昇華させることに最大限、努力していきたいと考えています。

このように、新たな展開を迎えた日本カザフstan関係を、更に発展深化させるために必要な課題を2つ挙げたいと思います。

まず第1は、原子力発電プラントの受注です。このプラントは、日本とカザフstanが共有する原子力に関する理念・価値観の「象徴的存在」になると考えています。我々は、「カザフ人による、カザフ人のための原子力発電所」を実現させるために、最大限の努力・協力を惜しまない覚悟であることをお伝えします。

また、次に重要な課題は、日本とカザフstanとの直行便の開設です。二国間関係の更なる発展のためには、人・モノの円滑な移動は不可欠です。現在、カザフstanは、安全対策についてICAOとの間で調整を行っていると聞いています。直行便の開設のためには、カザフstanが行っている安全対策と並行して、両国の官民を挙げた直行便開設の機運を高める

ことが必要だと考えています。

さて、カザフスタンでは 2017 年にアスタナ国際博覧会が開催されます。この博覧会は、エネルギーを取り上げることによって、カザフスタンが中央アジアや世界に対し責任ある国としての存在感を改めて示す場となっています。このアスタナ博の開催を契機として、カザフスタンが目指す、「2050 年までの世界 TOP30」に向けて大きく前進することになります。

我々は、アスタナ博の成功に向け、いかなる努力・協力を惜しむものではないことを改めて表明したいと思います。

先ほども触れさせていただきましたが、本日、「日カザフスタン投資協定」の署名を行うこととなりました。両国の経済関係に携わる皆様方の前で、署名を行うことができるのも、ひとえに交渉に携わった方々、交渉をご支援していただいた方々の賜に他なりません。この場を借りて、改めてお礼申し上げます。

日本とカザフスタンの経済関係をより強い絆とすることに日々ご尽力いただいている皆様にお礼を申し上げ、私の挨拶とさせていただきます。

ご静聴ありがとうございました。

カマルディノフ・駐日特命全権大使 開会挨拶

尊敬する皆様、ご列席の皆様、ようこそ参加くださいました。日本より多くのお客様をお迎えしており、カザフスタンとの経済協力に対して熱い眼差しが注がれていることを物語っていると思います。

カザフスタンには『カザフスタン 2050』という国家戦略計画があり、生産セクターへの外資誘致を含む様々な経済発展のための方向性が出されております。その実現のためには、カザフスタンが独自のイノベーション力を養っていく必要があります、また経済多角化、新技術の導入が必要となります。これらは新ビジネスの創出あるいはジョイントベンチャーといった方向で作っていきたいと思います。新たな協力の在り方については、石油化学、機械産業、電力、ITC、医療、農業製品加工、観光等の様々な分野での協力を目指したいと思います。ハイテク分野、環境分野、原子力の平和利用、省エネ技術等の分野で今後のさらなる協力を望んでいます。

また EXPO2017 の開催を控え、準備段階から日本との協力を図っていきたいと思っています。カザフスタンには多くの日本企業の代表部がありますので、その窓口を有効に利用頂き今後の協力レベルを高めていきたいと思います。

両国間では、これまでに租税条約、原子力協定が結ばれており、本日は投資協定が調印されます。近い将来、パートナーシップ協定も結ばれるものと期待しております。

また、日本とカザフスタンを結ぶ直行便がもうすぐ開設されるものと期待いたします。本日の協議会を通して、日本からご参加いただいた皆様が今後のカザフスタンでのビジネスを具体的にイメージできるよう、また何らかの決定的な印象を持てることを期待いたします。日本語では石橋を叩いて渡るといった言い回しがありますが、すでに石橋をたくさん叩かれたかと思います。そろそろ皆様に石橋を渡っていただけるのではないかと思います。我が国はすでに安定し、信頼いただける国になったと思っていただければ幸いです。今後のパートナーシップのために是非とも良い協議会になることを期待致します。

エシムベコフ・カザフスタン国家企業家会議所国際商工会議所会頭 開会挨拶

私どもの国家企業家会議所ですが、日本とカザフスタンのビジネス関係の強化という大きなお仕事をさせていただいております。これまで様々なお仕事をさせていただいてきました。

現在はこれまでの様々な協力の経験をもとに、本当の意味での結果を見ることができ、さらなる協力関係の発展に結びつけることが出来るという段階であると思います。

カザフスタン大使館の開設当時のことをよく覚えておりますが、マスコミ等でソビエト崩壊後のカザフスタンが取る立場等の説明がございました。ソビエトと日本の間に既に結ばれていた協定等ですが、独立国となったカザフスタンがこれにどのように対応していくかということが非常に大きな関心となっていたのです。

私が心から敬意する当時のトルコ大使であられた藤原様が、「カザフスタンは非常に若い国ですがあと 10 年 15 年我慢してごらんなさい。ソ連時代の負の遺産もありますが、これを基に素晴らしい国が作れますよ」と仰いました。

それから 10 年、15 年と経ちましたが、皆様ご覧のようにカザフスタンは非常に大きな成長を遂げました。そして日本とカザフスタンの相互理解も進んだかと思えます。これまでの様々な経験をもとに、具体的な仕事に結びつくことを心から期待します。

本日の会議が実りある事になることを祈念し、私のご挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

中原秀人・日本カザフスタン経済委員会会長／
三菱商事㈱代表取締役副社長執行役員
開会挨拶

只今紹介いただきました、日本カザフスタン経済委員会会長の中原です。本日の協議会の副議長として、日本側の民間セクターを代表いたしまして、ひと言ご挨拶をさせていただきます。

はじめに、日本とカザフスタンの経済関係の発展のため、サガディエフ・カザフスタン共和国投資・発展省次官、クルマンセイト・カザフスタン日本経済委員会会長、カマルディノフ・駐日カザフスタン特命全権大使、石黒・経済産業審議官、蒲原・在カザフスタン特命全権大使には、日頃より、たいへんご尽力いただいておりますことに、心より感謝するとともに、敬意を表したいと思います。

この協議会は、2009年に両国政府と民間による合同開催となりましてからは、5回目となりますが、両国の経済委員会の合同会議としては、第1回会合を1994年に東京で開催して以来、20周年を迎えることとなりました。これまで両国の政府および民間より多くの関係者が参加し、ビジネスを通じた協力の可能性について、直接、意見交換し、その結果、両国の相互理解は進み、経済関係は発展してまいりました。従来の合同会議および今日の官民合同協議会が、大きな役割を果たしていると評価しております。

昨年2013年の両国間の貿易は、過去最高の13億4,901万ドルを記録しました。貿易取引の構成を見ますと、我が国は貴国より、主に鉄鋼や非鉄金属などの原料を輸入しており、金額としては6億4,468万ドルとなっています。我が国から貴国には、主に自動車、鋼管、建設機械、タイヤなどを輸出しており、金額としては、7億443万ドルとなっています。これにより、初めて日本からの輸出超過となりました。近年、日本からの自動車輸出が急増しており、2013年の日本の輸出の55.4%、約3億9,000万ドルを自動車が占めています。今年もこの傾向は続いており、近年のカザフスタンの順調な経済成長を示していると言えます。

このような中、今年6月、コスタナイ市、サリアルカ・アフトプロム社において、トヨタ自動車が生産を開始したことは、時宜にかなったものであります。

今年8月には、当時の茂木・経済産業大臣が貴国を訪問いたしました。私自身も大臣のミッションに同行させていただき、イセケシェフ投資・発展大臣との会談に参加し、両大臣のお考えを直接お伺いする機会を得ました。そして、両国間において、投資環境整備、鉱物資源分野、中小企業育成、医療分野など幅広い分野で協力を強化していくことで合意されました。このように、日本とカザフスタンとの間の経済関係は発展しており、我が国にとって貴国は、中央アジア地域でますます重要な国となっています。

最後に、第5回協議会が、カザフスタンにおいて、多くの日本企業が参画できるビジネス

案件を形成するために、双方より積極的に提案し、忌憚のない意見交換をして、活気ある、そして意義のある会議となりますことを祈念して、私の挨拶とさせていただきます。

ご静聴ありがとうございました。

**クルマンセイト・カザフスタン日本経済委員会会長／
カザフスタン国際商業会議所アジア部長
開会挨拶**

石黒審議官、蒲原大使、中原日本カザフスタン経済委員会会長、ようこそカザフスタンにいらっしゃいました。政府や民間企業など様々な方々の協力をいただき、本日の会議を準備してきました。マシモフ首相やイセケシェフ大臣、サガディエフ次官のご出席が、会議そのもののレベルをより高めてくださいました。

まず投資協定についてですが、両国の外務省と経済産業省の多大な協力をいただきながらやっと本日調印されることになり大変嬉しいです。私はこの準備で色々な方に会って調整して参りました。その結果、本日の署名式に参加させていただくことになり、大変嬉しいです。

どんなに国からの協力があったとしても、民間が動かなければ経済貿易関係が深まりません。これから皆さんと経済活動発展のためお互いに何ができるのか、お互い何をしていけば良いか、様々な角度から相談していきたいと思います。

本日は4分科会のうち一つが、カザフスタン側から民間同士の付き合いの新たな方法について提案することになっています。是非皆さんにも参加いただいて有意義な話し合いにしていきたいと思います。

また蒲原大使も仰っていましたが、このようなレベルで、このような話をしていく中で、直行便がないというのはおかしいと思います。投資協定が結ばれ、ビザが免除となり、会議に首相にまで出席いただき、このように沢山の参加者で会議を行っているのにも関わらず、直行便がなくお互いに簡単に行き来出来ないのは、あまりにも理解に苦しみます。ぜひ皆様のご協力をいただき、直行便を作りたいと思います。本日ご出席の日本人の方々、カザフ人の方々のうち、8～9割はよく存じ上げております。是非カザフスタンからも日本に積極的に行っていただくような環境を作りたいと思います。

以上、私から簡単な挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

<報告>

石黒憲彦・経済産業審議官

上野麻子・経済産業省通商政策局ロシア・中央アジア・コーカサス室長

基調報告「日本・カザフスタン経済関係の潜在力の開花に向けて」

石黒憲彦・経済産業審議官

只今ご指名をいただき、本来私自身がスライドを用いてご説明をすべきですが、安倍総理は女性が輝く社会ということを謳わせていただいております。この地域を実際に仕切っているのはロシア・中央アジア・コーカサス室長の上野と申します。彼女にプレゼンを委ねたいと思います。

上野麻子・経済産業省通商政策局ロシア・中央アジア・コーカサス室長

只今ご紹介を頂きました経済産業省ロシア・中央アジア・コーカサス室長の上野と申します。宜しくお願い致します。まず、本協議会の準備に携わっていただきました全ての方に御礼申し上げます。どうも有難うございます。

第4回官民合同協議会には、2013年2月に東京にて開催され、イセケシェフ投資・発展大臣（当時副首相）にもご参加いただき、両国の官民関係者約300名が参加して盛大に開催されました。

今回の会合では、前回の会合で議論された結果を踏まえ、二国間の協力の潜在的な可能性をいかに現実のものとしていくのか、その道筋について議論を深められればと思います。

まずは、日カザフスタン貿易・投資の現状について述べさせていただきます。

日カザフスタンの貿易は順調に拡大しており、日本側の統計によれば、2013年の貿易額は13億5,000万ドルであり、2002年時点と比較すると7倍以上に拡大しております。

貿易の内訳を見ますと、日本からカザフスタンへの輸出の主要品目は自動車等の輸送機械、カザフスタンから日本への輸出は原材料や資源が中心となっております。

日本とカザフスタンの貿易の重要性についてですが、日本にとってカザフstanは67番目の貿易相手国であり、カザフスタンにとって日本は18番目の貿易相手国となっております。日カザフスタン間の貿易額は伸びているとはいえ、今後更なる拡大の余地があると思います。

次に投資についてですが、日本からカザフスタンへの直接投資は、2012年は約5億ドルになっております。これは、全世界からカザフスタンへの直接投資のうち、日本のシェアは1.75%に過ぎず、他の先進国と比較しても決して多いとは言えません。今後、日カザフスタン間の投資についても拡大の余地があると思います。

本年8月、茂木経済産業大臣（当時）が、中原・日カザフスタン経済委員会会長をはじめとするビジネスミッションとともにカザフスタンを訪問致しました。その際には、マシモフ首相、イセケシェフ投資・発展大臣、シュコリニク・エネルギー大臣と会談を致しました。

イセケシェフ大臣との間では、互恵的経済協力関係の更なる発展に向けた共同発表に署名

を行い、その中で、日・カザフスタン経済官民合同協議会の活動を高く評価し、その重要性を再確認致しております。

シュコリニク・エネルギー大臣との間では、原子力発電分野における協力に関する覚書の署名を行うとともに、将来の原子力発電所建設や石油開発といった資源エネルギー分野での協力を確認致しました。

このように、両国のハイレベルで二国間の経済協力関係を進めることに合意したことは両国関係に大変有意義なことであると思います。

日本において、安倍総理は日本経済を再生させるためにアベノミクスと称される大胆な政策を実施しております。三本の柱の一つとして成長戦略である「日本再興戦略」を2013年6月に発表し、2014年6月にはその改訂版を発表致しました。

日本再興戦略の柱の一つは、海外市場への展開であり、これは、我が国企業が持つ技術力を始めとした強みを活かし、日本への海外からの直接投資の拡大とともに、日本企業が積極的に世界市場に展開を図ることを通じて、世界の経済成長を取り込んでいこうというものです。具体的には、質の高いインフラやシステムの輸出、資源の安定確保が重要な課題となっております。

一方で、カザフスタンはカザフスタン2050を発表し、世界の先進30カ国内に入る目標を掲げ、持続可能な発展のための近代化を進めていると承知しております。カザフスタン政府は、具体的には、革新的な工業化、エネルギーといったインフラ開発、中小企業の発展を課題としていると承知しております。

グローバルな競争が激しさを増す中で、日・カザフスタン双方が経済成長のためのプログラムを掲げ、両国関係を強化することは双方にとってメリットがあると考えられます。

第一に、カザフスタンは一人あたりGDPが1万ドルを超えるまでに経済発展し、さらに近隣に中央アジア、コーカサス、ロシアという市場を抱えており、日本企業にとって市場としての魅力を有しております。さらに、カザフスタンが有する石油、ガス、ウラン、レアアースといった資源は、我が国のエネルギー安定供給にとって重要な意味を持つものであります。

第二に、カザフスタン側の課題である、革新的な工業化、エネルギーをはじめとするインフラ開発に関し、日本企業は技術やノウハウを有しており、市場への参入を通じてこうした技術やノウハウでカザフスタンの更なる発展に寄与することが可能であると思います。

また、中小企業育成に関しても、日本はこれまで培ってきた知見を共有することが可能です。

さらに、このような日・カザフスタンの協力は、経済のみならず、社会問題の解決にも資するものです。例えば、日本の優れた医療機器はカザフスタンの医療水準を向上させることに繋がります。

このように、日・カザフスタン間の協力関係を更に発展させていくことは、両国の今後数十年の発展に向けて、意義が大きいものとなります。

このような日・カザフスタン経済協力の大きな構図の中で、カザフスタンの持続的成長に向けた近代化の文脈における日・カザフスタン間協力を考えてみたいと思います。カザフスタンが今後持続的に成長していくためには、資源エネルギー分野に加えて、産業の多角化が

重要であると思います。新しい産業を育てていくためには、海外からの投資の誘致と産業を支える裾野産業の育成が必要であり、そのためには投資がしやすいビジネス環境の整備と裾野産業を支えるための中小企業の育成が必要です。

日本企業の進出については、資源エネルギー分野に加え、医療分野や製造業分野における進出の例が最近の動きとして見られ、このような進出分野の多角化の動きが広がることを期待しております。日本企業の参入分野の多角化を後押ししていくためには、今後取り組むべき課題としていくつかあげられます。

まず、ビザについては、本年7月から導入された日本国民に対する短期滞在ビザの一時免除は、非常に有益なものであります。私自身もカザフスタンに来るにあたり恩恵を実感しております。

カザフスタンに進出する企業にとっては透明性があり、安定的なビジネス環境が重要であり、簡素化された規制や行政手続が望ましいと言えます。

そのような観点から、日本企業が現在直面している具体的な課題として、労働許可を取得するプロセスの明確化、取得に係る時間の短縮化があげられます。

また、カザフスタンは内陸国であることもあり、物流インフラの整備が課題であるとの声も多く聞いております。

さらに、今後の可能性として、日本企業の進出に際して、これらの企業が直面する課題の解決のための支援をワンストップサービスの形で行うことも有益であると考えられます。

これまで述べてきたように、日・カザフスタン関係は、新たなステージに入ったと認識しております。

本日開催される経済官民合同協議会は、「新たな発展段階へのアプローチ」と題し、今後の新たな協力関係の可能性について議論をいただくことになっております。本日午後の分科会においては、今後戦略的に協力を進めていく潜在性の高い分野として、ハイテク・イノベーション分野、環境・エネルギー分野について議論を行うとともに、分野横断的な課題として中小企業の育成とビジネス環境の整備について議論をする予定となっております。これらの分科会のテーマは、新たな発展段階に向けて日・カザフスタン経済協力関係をすすめていくにあたり、時機を得た非常に重要なテーマであると思っております。

本日は、日本政府および日本企業から約100名の参加を得ており、是非カザフスタン政府・企業との間で活発な議論を行っていただき、今後の協力関係の深化につなげていくことを期待しております。

New opportunities to unleash the potential of the Japan – Kazakhstan Economic Relationship

Norihiko Ishiguro

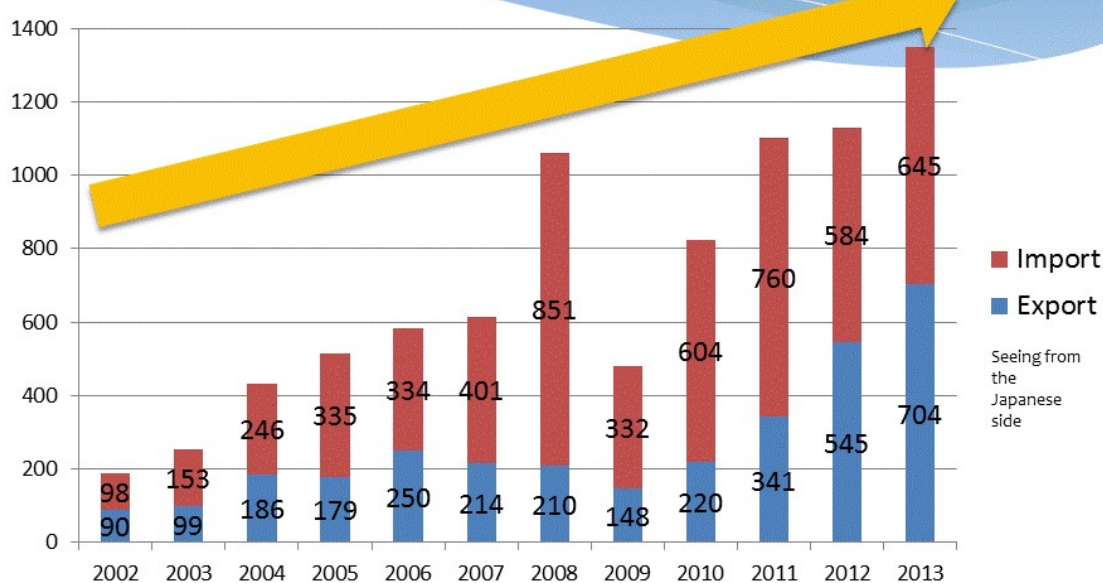
Asako Ueno

Ministry of Economy, Trade and Industry

23 October 2014, Astana Kazakhstan

Increasing Japan's trade with Kazakhstan

Unit: Million USD
Source: Ministry of Finance



Further Opportunities for Trade

Trade Partners for Japan (2012)

Rank	Country	Total (Export + Import)
1	China	333,705
2	U.S.A.	217,084
3	Korea	102,389
4	Australia	75,139
5	Chinese Taipei	70,308
	...	
67	Kazakhstan	1,129

Unit: Million USD
Source: Ministry of Finance

Trade Partners for Kazakhstan (2012)

Rank	Country	Total (Export + Import)
1	Russia	23,070
2	China	21,672
3	Italy	16,339
4	Netherlands	7,573
5	France	6,286
	...	
18	Japan	1,462

Unit: Million USD
Source: ROTOBO

2

Further Opportunities for Investment

Foreign Direct Investment in Kazakhstan (2012)

Rank	Country	Total	Share (%)
1	Netherlands	8,510	31.51
2	China	2,374	8.79
3	Switzerland	2,007	7.43
4	U.S.A.	1,981	7.34
5	U.K.	1,285	4.76
	...		
14	Japan	472	1.75

Unit: Million USD
Source: ROTOBO

3

Recent Visit of Joint Mission from Japan

Recent visit of METI Minister Motegi (at the time) and private enterprises (August 2014) reconfirmed :

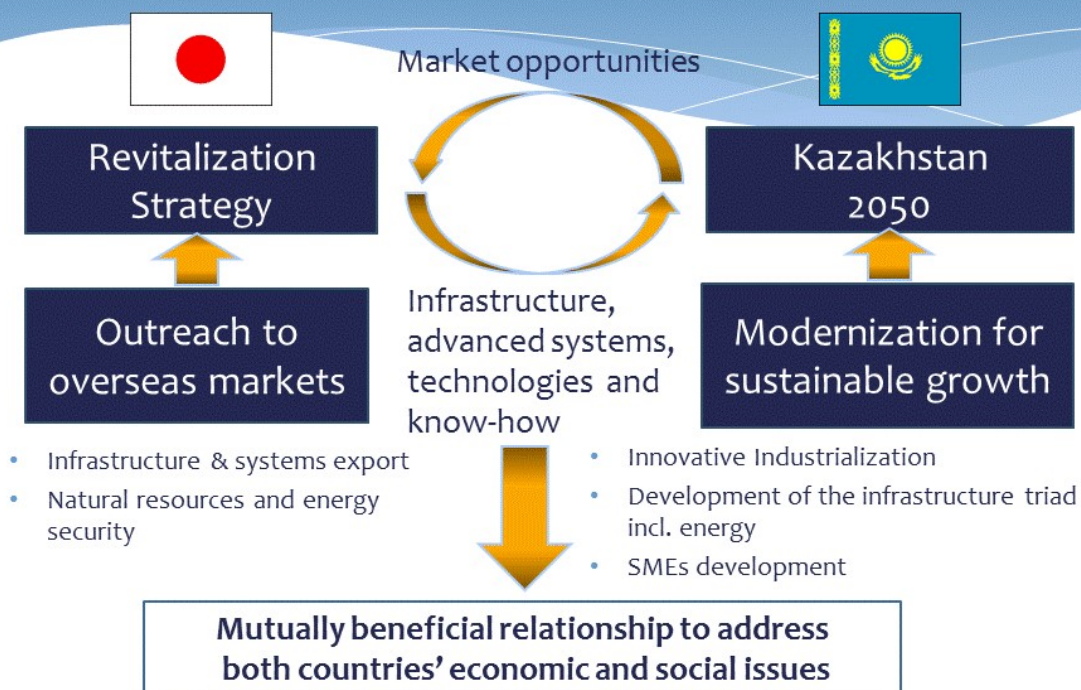
- * Importance of the Joint Commission of Government and Private Sectors on Economic Cooperation;
- * Promotion of mutually-beneficial economic cooperation.

Bilateral Meeting between Minister Motegi (in time) and Minister Isekeshev (August 2014)



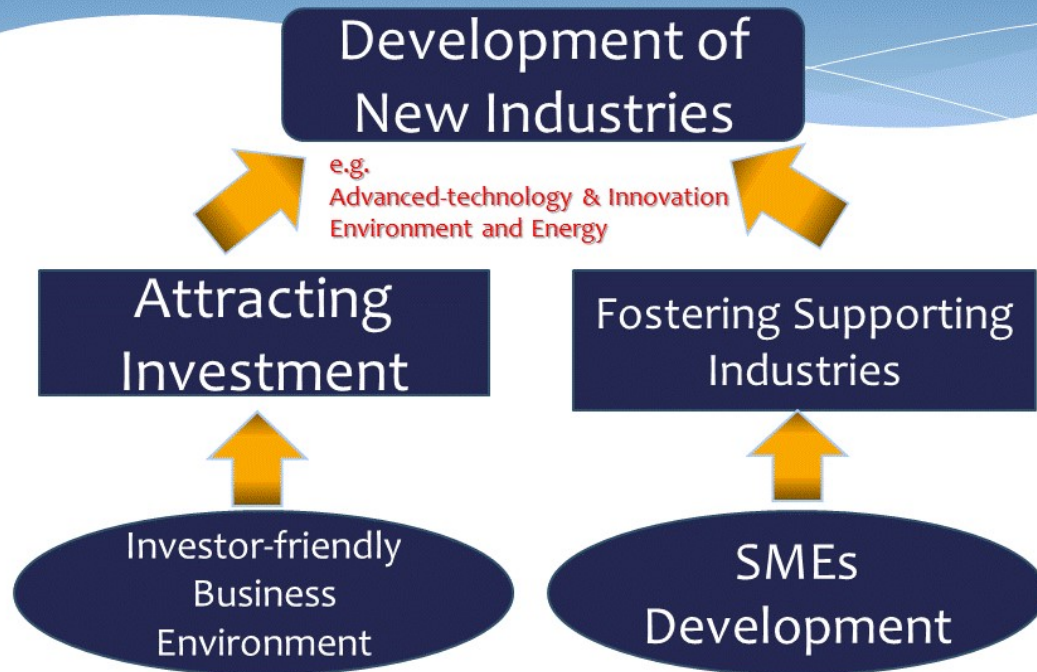
4

Towards Win-Win Relationship



5

Modernization Path for Sustainable Growth



Issues to be addressed

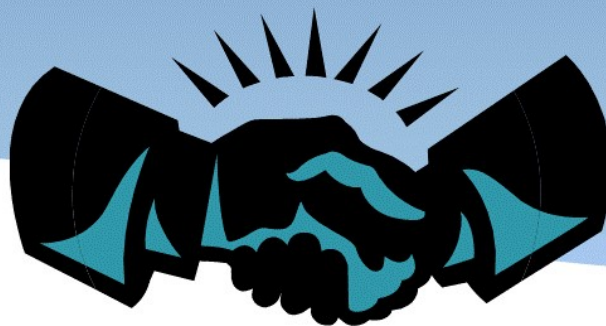
- * Transparent and stable business environment
- * Simplified regulations & administrative procedures
- * Improvement of working permits system
- * Improvement of logistics infrastructure
- * One-stop service for supporting Japanese companies operating in Kazakhstan etc

Today's Agenda

- * New stages for economic bilateral relationship
- * Today's key words are •••
 - ✓ Advanced technologies and innovation
 - ✓ Environment and energy
 - ✓ Fostering supporting industries incl. SMEs
 - ✓ Improvement of Business Environment

8

THANK YOU FOR
YOUR ATTENTION !



エシムベコフ・カザフスタン国家企業家会議所国際商工会議所会頭 基調報告

尊敬する皆様、私ども国家企業家会議所より、お礼を申し上げたいと思います。このような機会をいただき、本当にありがとうございます。特にカザフスタン投資発展省、日本経済産業省、ロシア NIS 貿易会に対して心よりお礼を申し上げたいと思います。皆様のおかげで協議会はこのようなレベルに達することができました。

本日まで様々な協力分野について話してまいりましたが、その内容についてはマシモフ首相も仰っておいりましたし、イセケシェフ大臣や日本側の皆様からもご発言がありました。まだまだ非常に大きなポテンシャルを有しております。このベースとなっている2つのファクターがございしますが、日本には素晴らしいハイテク技術があり、カザフスタンには非常に豊かな資源があり、お互い win-win の関係であり、協力関係を発展させない理由は何ひとつないということです。

カザフスタンの産業を発展させながら、日本の産業も共にさらなる成長を遂げていただくために何をしなければいけないかということを考えていく必要があるのではないかと思います。もちろん、日本の産業は非常に高いレベルにありますが、例えば冶金分野やレアメタル、レアアースの分野等に関しては輸入に頼っており、この輸入元の多様化、協力関係の多様化という意味でカザフスタンがお役に立てるということは皆様もご存知の通りでございます。

ナザルバエフ大統領の年次教書演説の中で、さまざまな発展プライオリティーが示されましたが、その中で中小企業の育成が重要分野のひとつとして提言されております。これは、私どもの国家企業家会議所が中心となって行っており、安倍政権の閣僚の皆様、様々な政治家の方々にお話し申し上げてきました。

そして、伝統的な協力分野である原子力分野、石油ガス分野、ケミカルの分野等では、これまでのような大企業だけでなく、中小企業の発展が非常に大きなネックになっているということを認識しております。日本には多くの企業がありますが、底力となっているのは大企業だけでなく、中小企業であると理解しております。日本の GDP の 80% が中小企業によって生み出されているということもよく存じ上げております。つまり、日本の発展ご経験を是非私どもに教えていただきたいと考えております。それは私どもの中流階級の発展のためにも大きな力となると思います。経済的な分野だけではなく、社会発展のためにも非常に大きな重要性を持つものとなります。

先程、イセケシェフ大臣が国家発展プログラムについて発言されました。その中で次の段階に移行するというお話がありました。その中で6つの優先分野を特定しております。そして16のプライオリティーセクターを選出しております。石油ガス、加工、農業ケミカル、鉄鋼、食品等です。近代化・工業化を行っていく上で、その方向性と日本の技術および投資を

導入していきながら、実施していくために様々な新たな課題があります。トヨタの工場がコスタナイに開設しましたが、日本やヨーロッパの同社工場からパーツを輸入して組み立ての
みを行うことになっております。これは次のポテンシャルを示していると考えています。つまり、日本のメーカーがライセンスを受け、カザフスタンの中小企業メーカーがこの仕事を担っていくということを次の課題にできると考えています。このパーツ等につきましても徐々にカザフスタン製のものを使っていただけるようになるのではと、私どもの大きな期待をしております。もちろん、これは日本のビジネス界の協力なしには実現いたしません。

私ども国家企業家会議所は非常に多くの活動を行っており、投資発展省と密接な連絡を取りながら仕事をさせていただいております。国家企業家会議所の使命の一つとして、私どもの協力関係の中でも重要になっているのは具体的な輸出の促進です。政府とともに協力プログラムを作成し、それに沿ってさまざまなプロジェクトの実施を考えております。その対象であり、パートナー国として期待しているのが日本です。その意味でも、是非考えたいのは、私どものビジネスカウンシルの存在です。日本カザフスタン経済委員会の中原会長、カザフスタン日本経済委員会のクルマンセイト会長が中心となって民間レベルでの協力関係を発展させますが、この二つの経済委員会の活動をさらにビジネスカウンシルとしてレベルアップさせることにより、具体的な仕事の実施に結びつけることができると考えています。

例えば、先程カザフスタン側からのプレゼンテーションに対する質問の答えにもなるかもしれませんが、ワンウィンドー（窓口制度の一本化）についてはビジネスカウンシルが行うことが可能ですが、そのツールとして私ども国家企業家会議所が協力して、ワンストップ、ワンウィンドーを作ることができます。私どものスタッフもおりますし、さらに日本語のできるスタッフもいます。カザフスタンにも日本びいきのスタッフが続々と増えている状況で、私自身も日本が大好きですし、このような後輩が増えているのは素晴らしいことだと思います。日本語や韓国語などアジアの言語を勉強する人が増えております。JICA の協力によってそのような人材育成がなされています。

今後このような協力関係を保ちながら、多くの分野での協力関係を拡大していきたいと思っています。ビジネスカウンシルの作業をこれからも皆様のご協力のもと拡大していきたいと思っています。

大山高行・(独)国際協力機構(JICA)カザフスタン共和国兼轄キルギス共和国事務所長 報告「カザフスタン経済特区発展戦略策定」

本日は「第5回日本カザフスタン経済官民合同協議会」の開催、おめでとうございます。開催準備をご担当されました全ての関係者のご努力に敬意を表しますと共に、この場で私ども JICA の取組みをご紹介する機会を与えていただきましたことに、深く感謝申し上げたいと思います。

さて、本日の全体会合におけるテーマは「日本・カザフスタン経済関係における新たな発展段階へのアプローチ戦略的協力分野に関する共通理解の構築」となっています。実際、カザフスタン政府が策定した長期計画戦略『カザフスタン 2050』においては、2050 年までに 1 人当たりの所得レベルで世界のトップ 30 入りを果たすとの「新しいチャレンジ」に対する決意が示されており、私ども JICA としても、カザフスタン政府との協力関係は新しいステージに移行すべきと考えています。

私ども JICA はカザフスタン政府との協力関係において、日本国政府外務省が掲げている「経済開発と社会開発のバランスの取れた国造りを支援する」との基本方針に基づき、従来は特に運輸セクターにおける経済インフラ整備を中心に支援を実施してまいりました。他方、先ほど申し上げました『カザフスタン 2050』で打ち出されている経済政策の方向性を踏まえますと、この国の持続的な発展のためには「産業構造多角化」が重要な開発課題ではないかとの認識を持っております。したがって今後は、製造業の発展など産業多角化に資する協力を実施してまいりたいと考えております。

このような状況下、私ども JICA ではカザフスタン政府より「日本企業をカザフスタン国内の経済特区に誘致するための中長期的誘致戦略を策定したい」とのアイデアをお聞きし、併せて「それを支援するための日本人専門家を招聘したい」との要請を受領しました。この要請は、2013 年 2 月に第 4 回日カ経済官民合同協議会が東京で開催された後、当時副首相兼産業新技術大臣を務めていたイセケシェフ投資発展省大臣が JICA 理事と面談した際、日本企業に積極的に参入してもらうための優遇策を含んだ「日本専用経済特区(又は日本ゾーン)」の策定について、JICA に協力要請がなされたことが背景にあります。

現在カザフスタン国内には、10 箇所の経済特区が設置されており、これら経済特区に関する日本企業側での認知と投資意欲を高めるためには、経済特区にかかる政策や運用状況の分析のみならず、ロシアやアジア諸国の他の経済特区との比較や日本企業への聞き取り調査を実施して、中長期的なスパンでの日本企業の誘致戦略策定を支援する必要があります。そのため、カザフスタン政府の要請は日本政府によって受諾されており、JICA では本年 12 月から専門家グループを「カザフスタン輸出投資振興公社 (KAZNEX INVEST)」に派遣して日本企業の誘致戦略策定に向けた活動を支援すべく準備を進めているところです。

そこで今回はこの場をお借りして、カザフスタン側の関係者の皆さんにお願いがございます。と申しますのは、JICA 専門家グループの派遣先は投資・発展省傘下組織の「カザフスタン輸出投資振興公社（KAZNEX INVEST）」となりますが、「戦略策定」という非常に重要なタスクを遂行するためには、KAZNEX INVEST だけでなく、投資・発展省や財務省等の中央政府、そして地方行政府等も含めた関係者全員が参加する体制を構築していく必要があります。もちろん、日本企業の意見を吸い上げたり日本側へ情報を発信するところは日本側の専門家が得意とするところですが、逆にカザフスタンにおける過去の経緯や政策の考え方などはカザフスタン側の各関係者のほうにアドバンテージがあるはずで、したがって、戦略策定のプロセスは、必ず、カザフスタン側関係者の方々と日本側専門家の共同作業でなければなりませんので、特に投資・発展省の経済特区ご担当者におかれましては、是非とも本プロジェクトのオーナーシップを持ってイニシアチブを発揮していただきたいと考えますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

なお、日本側関係者の方々にもお願いがございます。本プロジェクトにおきましては、日本貿易振興機構（JETRO）さん、ロシア NIS 貿易会（ROTOBO）さん、日本商工会議所さんだけでなく、CIS 諸国進出に興味のある個別企業の皆さんを対象に、日本企業のカザフスタン進出に関する意見をヒアリングさせていただくことを検討中です。よってその節には、ご協力のほど何卒よろしくお願い申し上げます。

いずれにしましても、本プロジェクトの最終目標は、策定された戦略がカザフスタン政府の経済特区発展の政策の一つとして活用され、「日本企業をカザフスタン国内の経済特区に誘致する」ということですから、戦略策定のプロセスで得られる成果につきましては、その都度カザフスタン政府関係者の皆さんとご相談しながら、カザフスタン側・日本側双方の経済団体および企業関係者の皆さんにも必ずフィードバックさせていただく所存です。

最後になりますが、私ども JICA はこれからも日本とカザフスタンの経済関係強化に貢献してまいりたいと存じますので、引き続きどうぞよろしくお願い申し上げます。

＜分科会要旨＞

第1分科会ハイテク・イノベーション分野における協力

第1分科会「ハイテク・イノベーション分野における協力」では、モデレータを務めるエルジャノフ投資・発展省産業発展・工業安全委員会議長がカザフスタンにおける機械製造業分野について報告を行った。同分野においては、日本やドイツがカザフスタンのエンジニアの人材育成を支援していることを紹介し、日本のような高度技術を持った国で研修を受けることができることに感謝の意を述べた。また、新しい経済政策においては国内生産率を高めることが重要な目的であり、日本からも自動車生産に関わる産業を中心に今後の同分野への協力拡大に期待すると語った。

北野選也・Medical Excellence Japan 理事は、日本の医療の国際展開の事例として、アルマトイに画像診断センターを設立し、人間ドックを提供する計画を紹介した。また、将来的には診断センターをカザフ全土に展開していくこと、健康診断後の精密検査を行うための日本式病院や高度治療センターの設置も目指していると語った。北野氏は「カザフスタンが医療面でも中央アジアのハブとしてリードする存在になるよう協力していきたい」との意向を述べた。

続いて、コクパエヴァ・輸出・投資国家庁「カズネクスインベスト」社長が医療分野における投資協力の可能性について紹介した。カザフスタンでは医薬品および医療機器の国内で生産・輸入代替を目指していると語り、世界有数の医薬品・医療機器企業をカザフスタンに誘致するため、投資優先措置を設けていること、ワンストップサービスを提供する「カズネクスインベスト」が関係省庁との連絡を行うなど、積極的な支援を行う用意があることを指摘し、日本企業への参入を呼びかけた。

堀内大光・三菱レイヨン（株）メンブレン部担当部長は、同社の水ビジネスについて紹介した。堀内部長は、「おいしい水を飲みたいという欲求は先進国であれ、発展途上国であれ、変わらないものであるので、同社がこれまで培った技術を活かし、カザフスタンの水環境保護に尽力したい」との考えを述べた。

ケッティベコフ情報通信技術発展基金総裁はカザフスタンにおける ICT 分野の今後の方向性について紹介した。ケッティベコフ総裁によると、同分野は過去2～3年、カザフスタンで急成長している分野であり、カザフスタン経済においては GDP に占める割合も拡大していることを強調した。これまで特に R&D 部門については大きな進展がなされてきたが、今後は石油ガス、エネルギー、運輸、医療、農業分野において ICT の適用が期待されている。

岡田篤・NEC 欧州・中近東・アフリカ本部部長代理は 2017 年の万博開催に向けてより安全・安心な都市の構築を目指すアスタナ市に対して NEC が IT およびネットワークソリューション技術を用いてどのような貢献ができるかということについて、これまで同社が世界各国で行ってきた事例を挙げて説明した。岡田部長代理は、アスタナ市で成功例を実現し、カザフスタン国内のほかの主要都市にも拡張していく方針であることを説明した。

サリモフ国家技術発展庁（NATD）副社長はカザフスタンのイノベーション政策と同分野の国家支援策について報告した。イノベーション活動は年々活性化しており、それを支援す

る政策や機関も増えているが、NATD は特にハイテク技術に関する企業の支援を行っている。サリモフは NATD が日本の NEDO や NISTEP との協力関係があることについても言及した。

第2分科会「環境・エネルギー、金属・冶金および化学分野等における協力」

第2分科会では、バイトフ投資・発展省産業発展・工業安全委員会副議長がカザフスタンの金属・冶金分野について紹介した。豊富な鉱物資源を有するカザフスタンにおいて、同分野は第2次五ヵ年計画の中で重要な産業分野の一つであり、特にハイテク・イノベーション技術を導入して、採掘技術および採掘効率を高め、主要な地下資源の増産を目指す。また、精製・加工分野を発展させ、環境にクリーンな生産に努める。バイトフ副議長は同分野における日本との協力の事例としてレアメタル分野における住友との関係に言及し、今後、他の日本企業とも協力を推進していきたいと語った。

日高啓貴・経済産業省資源エネルギー庁電力ガス事業部原子力政策課課長補佐は、日本の新しい原子力政策と同分野におけるカザフスタンとの協力の可能性について説明した。日高課長補佐は、技術はあるが、資源に乏しい日本とウランが豊富で今後原発を導入したいと考えているカザフスタンとのあいだでは互恵関係の構築が可能であるということを強調、日本が原発建設のパートナーに選ばれることへの期待を表明した。

オルダバエフ投資・発展省産業発展・工業安全委員会副議長は省エネ分野について報告した。オルダバエフ副議長は同分野の重要性について、大統領が随所で言及しており、特にエネルギー効率の上昇について、エネルギー効率促進法を採択し、具体的な成果が出ていることを指摘した。また、省エネ分野を推進するためにカザフには新組織が設立されており、省エネ・エネルギー効率上昇のための特別研究所、主要な大学における省エネ学科、エネルギー効率基金などが紹介された。日本は省エネ分野において大きな経験を持っているので、今後、緊密な関係を築いていきたいと締めくくられた。

芝野隆之・東芝原子力事業部副事業部長は東芝のイノベーション・リアクターAP1000 について報告した。安全性と経済性に優れた AP1000 の建設がカザフスタンの経済発展に貢献することへの期待を述べた。

ムルサロヴァ・エネルギー省原子力エネルギープロジェクト発展局局長は、カザフの原子力発電所建設の現状について報告。600 ～1,000MW の軽水炉の建設予定地としてバルハシとアクタウが挙げられていること、また、クルチャトフにも原発の建設準備が進められていることを紹介した。また、2014 年5～8月にマシモフ首相がフランス・アレバ、日本の東芝や JAPC、中国の CGNPC、米国 Westinghouse など様々な企業と会見し、各社の活動のヒアリングを行ったことも明らかにした。そして、2014 年8月の日本の経産大臣のカザフスタン訪問の際、エネルギー省と経産省との間で原子力分野の協力に関する MOU が調印されており、日本との協力を深める意向であると説明した。

堀田俊一・CIS 住友商事アスタナ支店長はレアアース生産が中国の寡占状態になっていることを指摘した後、同社のカザフスタンにおけるレアアース事業の概要として 2013 年4月からウラン残渣を原料にレアアース混合物を回収する工場が稼動しており、本格生産に向けた調整を行っていることを説明した。

バイジャハノフ国営「アスタナ EXPO2017」社代表は、2012 年の開催国決定に際する日本のサポートに謝意を述べ、日本にも公式の招待状を出したので、いい返事を期待していると述べた。現在、すでに準備が始められている開催予定地については、EXPO 後も国の文化・科学の発展に影響を与えられる場となるよう考慮して設計していると説明した。日本企業に対して、展示者としても、スポンサーとしても参加を検討してほしいと語った。

島・NEDO 省エネルギー部長は省エネおよび環境技術に関する NEDO の活動について、カザフスタンにおけるプロジェクトを中心に報告した。島部長は、今後もカザフスタンで省エネ・環境分野の協力を実施していくために、同国企業の協力も必要であるとの見解を示した。

第3分科会「経済・投資関係裾野拡大への取り組み」

第3分科会では、エルガジエヴァ「カズネクスインベスト」センター長がカザフスタンの社会・経済指標を具体的に示しながら、投資環境の現状とカズネクスインベストの役割について報告した。投資においても貿易においても日本との関係についてはまだ伸びる余地があることを指摘し、カザフに投資したい企業をサポートすること、現地のパートナーを探すこと、そして投資に必要な情報を提供することといったカズネクスインベストの役割を生かして支援が可能であることを説明した。

続いて、市橋卓也・豊田通商アルマティ駐在員事務所長は同社のカザフスタンにおける農業に関する取り組みについて紹介し、同社が穀物・野菜生産に投資した最初の国がカザフスタンになったと説明した。日本のハイテク技術とカザフスタンの経験を合わせて、グローバルな食物供給の問題を解決することが可能であるとの期待を表明した。

マセロフ経済特区「アスタナニューシティ」管理局長は、アスタナ市が積極的に投資環境整備に尽力していることを説明し、「アスタナ・ニューシティ・プロジェクト」、「スマート・アスタナ・プロジェクト」、「アスタナ・グリーンシティ・プロジェクト」、「Welcome to Astana プロジェクト」など様々な都市開発プロジェクトを紹介した。

渋沢晃・日本政策金融公庫中小企業事業本部国際業務部国際金融第一グループ長は同社の業務内容を紹介し、日本における中小企業向け政策金融の実例として融資や信用保険事業について報告し、同社の取り組み事例がカザフスタンの参考になることを期待すると述べた。

カザフスタン国営鉄道物理開発部のサケノフはカザフスタンにおける運輸・物流システムについて報告した。サケノフは、カザフスタンには複数の国際的、地域的回廊があることを説明し、日本企業に対して、中国で生産を行っている製品をできるだけ早く運ぶためにカザフスタンを利用してほしいとの希望を述べた。

下社学・日本貿易振興機構（JETRO）タシケント事務所長はカザフスタンの中小企業支援として、対日輸出促進プログラム、日本企業によるビジネスミッションの派遣などを紹介した。下社所長はカザフスタンの中小企業育成にどのようなニーズがあるのかを調査し、今後のカザフスタン事業を構築していくと語った。

マズグトフ DAMU 基金国際協力部長は、カザフスタンにおける中小企業の現状と同基金による中小企業国家支援策について説明した。カザフスタンにおいて中小企業の企業数も雇用者数も増えてきているが、今後も発展の余地があることを説明した。1997 年に設立され、

カザフスタン全域に支部を持つ DAMU はコンサルティング、ファイナンス、融資の保証などを通じて、新しい中小企業の支援および既存の中小企業の健全な発展の支援を行っている」と説明した。また、中小企業の幹部に対して、トップマネジメント研修を国内および海外で行っており、日本との協力を期待を示した。

南カザフスタンの民間企業「Rauan」のエルジャノフ執行役員は民間企業の代表として同社の主要事業である農業の他、マスの養殖やコーンスターチの生産について紹介した。

第4分科会「官民合同協議会における民間レベルでの協力枠組みについて」

第4分科会では、クルマンセイト・カザフスタン日本経済委員会会長が、日本企業のカザフスタン進出およびカザフスタン企業の日本企業とのパートナーシップ構築を支援するための窓口となるカザフスタン日本ビジネスカウンシルの設立に関する提案を行った。クルマンセイト会長は同カウンシルが、次の協議会のカザフスタン側事務局として、投資・発展省から準備を委託される機関となり、日本側と同じ体制を作る考えも紹介した。

クルマンセイト会長の報告を受けて、日本カザフスタン経済委員会の会長会社である三菱商事（株）の企画業務部欧阿中東 CIS チーム齋藤裕和次長は、今後のステップとして何をすべきか議論することが必要であると語った。さらにカウンシルの親元となる NCE のエシムベコフ CIC 会頭は、政府と距離をおいた非政府機関である NCE の設立によって、カウンシルのような組織の設立が可能になったと語り、カウンシルの設立は日本とカザフスタンの今後の経済関係をスムーズに進めることに役立つと肯定的に評価した。

<分科会資料>

第1分科会

サリモフ・AO「NATR」（国家技術発展庁）副社長

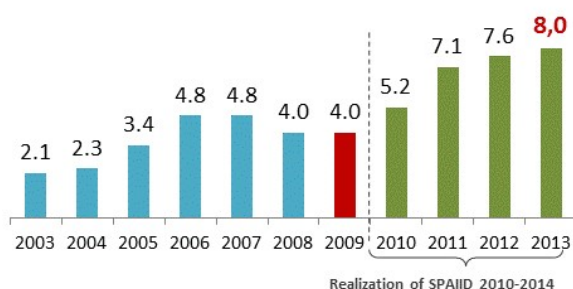
「国家イノベーション政策とイノベーション支援策」



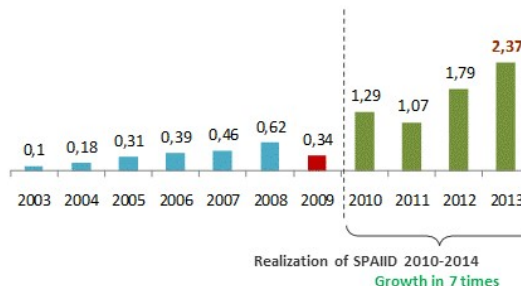
NATD DEVELOPMENT OF NATIONAL INNOVATION SYSTEM of KAZAKHSTAN			
	2003 - 2009	2010 - 2014	2015 - 2019
Legal basis and programs	<ul style="list-style-type: none"> Law «About state support of innovation activity» The first strategy for industrial-innovation development until 2015 Program on establishment of National Innovation System for 2005-2015 . 	<ul style="list-style-type: none"> Law «About state support of industrial innovation activities» Law «About innovation cluster «Park of innovation technologies» State Program of Accelerated Industrial Innovation Development 2010-2014 Conception of Innovation Development of Kazakhstan until 2020 	<ul style="list-style-type: none"> Amendments to some legal acts on stimulation of innovation activity State program of industrial-Innovation development 2015-2019
Infrastructure	<ul style="list-style-type: none"> Park of information technologies 8 technoparks 1 sectoral design offices 	<ul style="list-style-type: none"> Nazarbayev University Park of Innovation technologies 8 technoparks 4 sectoral design offices 21 office of commercialization 5 international centers for technology transfer 	<ul style="list-style-type: none"> Development of intellectual - innovation clusters Sales of industrial parks and design offices to private sector Creation of innovation workshops, fablabs, co-working centers Development of technology transfer network
Instruments	<ul style="list-style-type: none"> Funding of science programs Project funding Venture funding 	<ul style="list-style-type: none"> Funding of science programs Project funding Venture funding 9 types of innovation grants Technological business incubation Targeted technological programs 	<ul style="list-style-type: none"> Funding of science programs Support for venture funds Increasing sums of innovation grants Support for innovation infrastructure Targeted Technological Programs Online centers of competences
Result	<p>In 2009</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ Innovation activity of enterprises 4% ✓ Innovation production in GDP 0,51 % ✓ Kazakhstan in GIC WEF funding - 72 	<p>Plan for 2014:</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ Innovation activity of enterprises 10% (2013 - 8%) ✓ Innovation production in GDP 1% (2013 - 1,7%) ✓ Kazakhstan in GIC WEF ranking 48 (2013 - 50) 	<p>Plan for 2019:</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ Innovation activity of enterprises 20% ✓ Innovation production in GDP 2,5 % ✓ Kazakhstan in the GIC WEF ranking - 40

In 2013 Kazakhstan reached historical maximum in the growth of key indexes of innovation activity

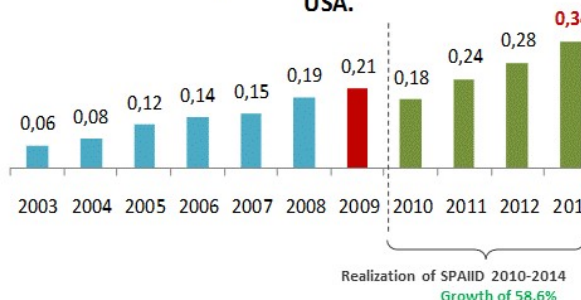
Innovation activity of enterprises, %



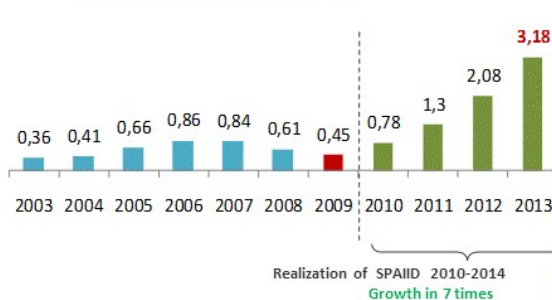
Expenditures of enterprises for technological innovations, bln. dollars USA.



Internal expenditures on R&D, bln. dollars USA.



Capacity of innovation production, bln. dollars USA.



3

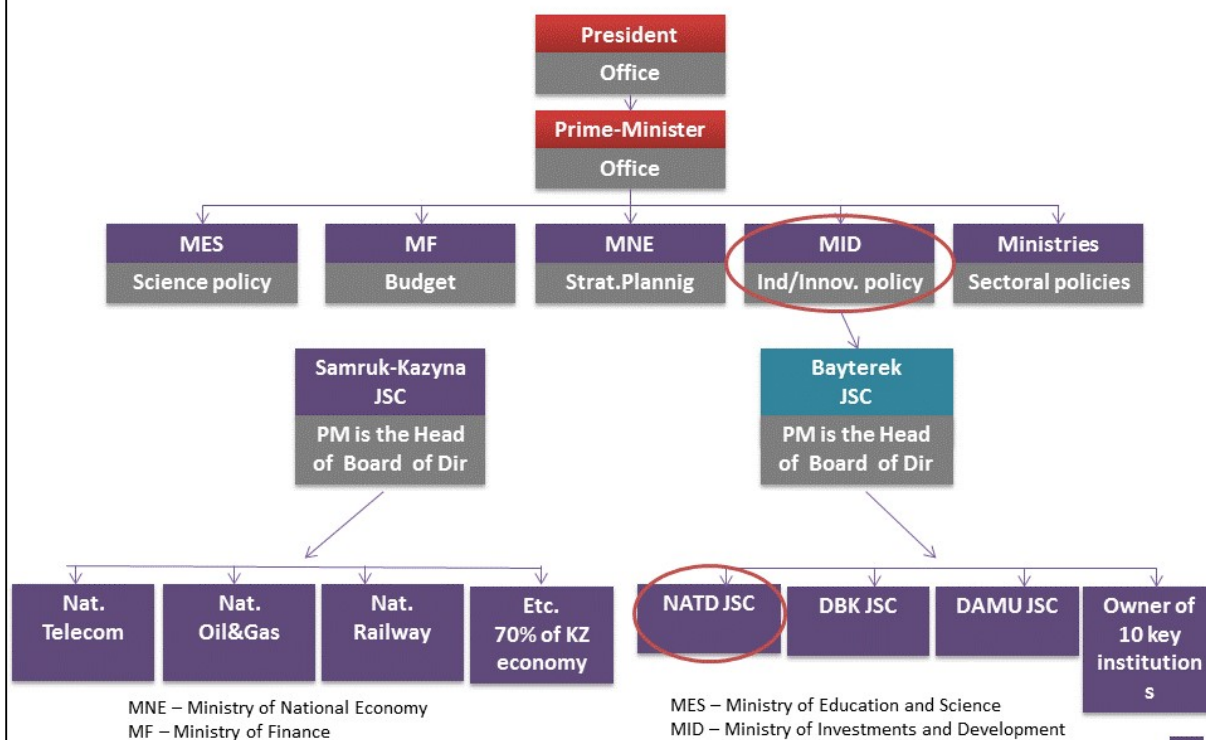


**50th position
among 148 countries**

Sub-indexes on innovations and technologies	2011-12	2014-15	+/-
General Index	72	50	+22
Technological readiness	87	61	+26
Innovation potential	116	85	+31
Adaptation of technologies by companies	113	90	+23
Quality of research institutes	121	99	+22
R&D Expenditures of companies	107	68	+39
Cooperation between industry and academia in R&D	119	88	+31
Access to scientists and engineers	106	83	+23



4



5

Established in 2003 as JSC “**National Innovation Fund**”

In 2012 reorganized into the JSC “National Agency for Technological Development” under the Ministry of Industry and New Technologies of Kazakhstan

Since middle of 2013 a new shareholder – JSC “National Management Holding “Bayterek”

Mission:

Support of innovation activities and development of high-tech enterprises in the Republic of Kazakhstan

Main activities:

- Investments in innovative companies and venture funds
- Administration of instruments of state support for innovation activity
- Management of innovation infrastructure
- Analytical and expert support of innovation activities
- Popularization and promotion of innovation activities
- International cooperation

6



8 regional technoparks

5 engineering design offices

5 venture funds

5 Regional offices for innovation development

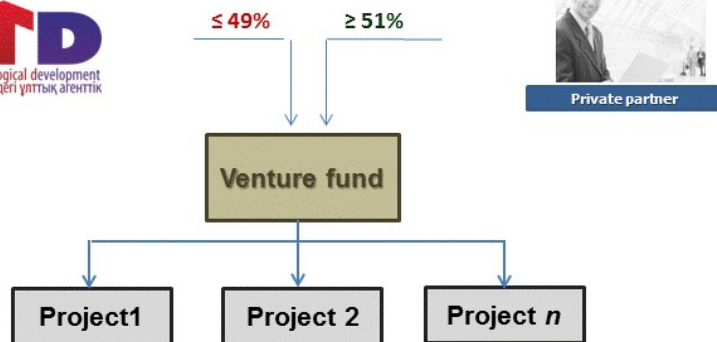
21 commercialization offices

9 special economic zones

16 social-entrepreneurial corporations

7

Venture funding



Terms of NATD:

- Duration of participation in Venture Fund – **up to 7 years**
- Maximum amount – **\$15,6 millions US dollars**
- Venture Funds can finance projects **up to 100%** of project costs

8

HOW WE CAN COOPERATE: INNOVATION GRANTS

NATD JSC is an attorney on behalf of the Ministry of Industry and New Technologies of Kazakhstan for implementation of innovation grants program.

9 types of innovation grants: for professional development of engineers, outsourcing of foreign specialists, project/engineering organizations, introduction of lean technologies, industrial research, support of high-tech start-ups, purchase of technologies, patenting abroad, commercialization

NEW CONCEPT OF INNOVATION GRANTS DELIVERING FROM 2012 YEAR

Client	Type of grants	Amount, US dollars	Period, months
ENTERPRISES that increase their productivity	1. Increasing qualification of technical engineering personal	< 13 000	< 3
	2. Involvement of highly skilled foreign experts	< 60 000	< 12
	3. Involvement of consulting organizations	< 200 000	< 18
	4. Implementation of management technologies	< 100 000	< 12
	5. Industrial research	< 200 000	< 20
	6. Technology acquisition	< 1 000 000	< 36
INNOVATORS, that have ideas and R&D results	7. Support for start-up projects	< 333 000	< 36
	8. Patenting in foreign states	< 42 000	< 36
	9. Technology commercialization	< 200 000	< 30

Application acceptance –
throughout the year



Examination – independent scientific-
technological



Financing – co-financing/
expenditure reimbursement



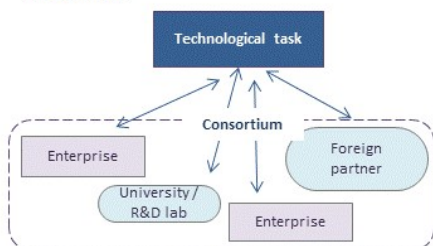
* **Innovation grant** – budgetary funds provided to entities of industrial and innovation activities free of charge for implementation of their industrial and innovative projects in the framework of priority directions of providing of innovation grants

9

HOW WE CAN COOPERATE: NEW INITIATIVES

Innovation grants program

➤ Grant for Targeted Technological Programs;



➤ Grant for Technology Transfer;

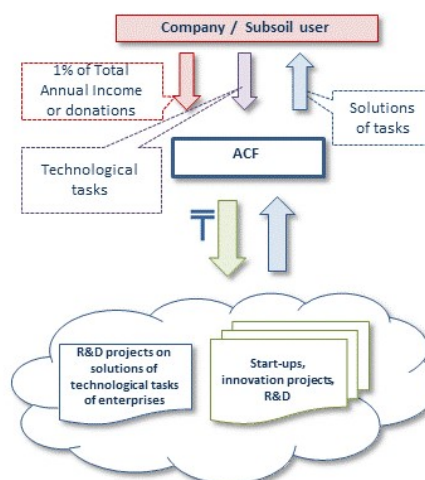
➤ Grant for Establishment of Centers of Competence (co-working, Fablab, Innovation workrooms);



➤ Grant for Establishment of Centers of Excellence at universities;

Development of innovation cluster

Establishment of innovation cluster and ACF in Almaty



10



科学技術・学術政策研究所
National Institute of Science and Technology Policy



NEDO is consultant of NATD
on development of Targeted
Technology Programs in
Kazakhstan



NISTEP is consultant of NATD
on introduction of the
system of technological
foresight in Kazakhstan

We are open for further
collaboration with Japan in Science,
Technology and Innovations

11

Thank you for attention!

We are open for a mutually advantageous cooperation!

More information on our web-site www.natd.gov.kz or
on your request

More information about Ministry of Industry and New
Technologies of Kazakhstan on www.mint.gov.kz

More information about Bayterek Holding JSC on
www.bayterek.gov.kz

UNECE Innovation Performance Review of Kazakhstan
on <http://www.unece.org/?id=29546>

REPUBLIC OF KAZAKHSTAN,
010000, ASTANA
DOSTYK AVE., 29, BUSINESS-
CENTER «MOSKOV»

tel: +7 (7172) 571-018
fax: +7 (7172) 571-021
www.natd.gov.kz

12

第2分科会

ムルサロヴァ・エネルギー省原子力エネルギープロジェクト発展局部長

「カザフスタンにおける原子力発電所建設について」



カザフスタン共和国における原子力発電所建設 実施済みFS作業

- 2008から2009年にかけて、共和国国立企業「カザフスタン共和国国立原子力センター」は、日本原子力発電株式会社の参加を得て、カザフスタン共和国における原子力発電所建設についてのFSを行い、以下の結果を得た：
- 建設用地5ヶ所（バルハシ湖岸地域、アクタウ市、クルチャトフ市、タラス市、コスタナイ市）で建設が可能であることが判明した。
- 出力600－1000MWの原子炉がカザフスタンの条件に最もふさわしいと認められる。

クルチャトフ	バルハシ	アクタウ	
			建設可能な地区
			洪水の起こる可能性評価
			地震
			危険な産業施設の影響評価 飛行機墜落の可能性評価

2

カザフスタン共和国における原子力発電所建設 実施済みFS作業

- 2013年8月28日付カザフスタン共和国政府決定第881号により、カザフスタン共和国領内での原子力発電所建設用地および同発電所構成の選定に関する提案を策定する委員会が設けられた。
- 2013年8月28日付カザフスタン共和国首相決定第146-r号により、カザフスタン共和国領内での原子力発電所建設用地および同発電所構成を選択する作業部会が設けられた。

- 上記委員会による作業の結果、自然・気候上および技術上の指標から、ウリケン村(バルハシ湖)地区および東カザフスタン州クルチャツ市地区が原子力発電所建設に最も望ましい地区と認められた。
- IIIおよびIII+世代の軽水型原子炉を用いた1基当たり出力600-1000MW(e)の標準型発電ユニットをベースにした原子力発電所をカザフスタン共和国に建設する計画が提案された。

3

原子力発電所建設のための最優先施策について

2014年1月17日、カザフスタン共和国大統領の国民向け教書において、原子力発電所建設用地と工期に関する問題の解決が政府に委託された。

- 2014年5月5日付カザフスタン共和国首相命令第60-r号によって、カザフスタンにおける原子力発電所建設に関する最優先施策計画が承認された。同計画には以下が盛り込まれている:
- ・ (原子力発電所建設の設計前および設計文書作成、カザフスタン共和国での原子力発電所建設作業の実施に携わる)株式会社設立問題の株式会社「国家福祉基金「サムルク・カズィナ」」による検討。
- ・ クルチャツ市地区(東カザフスタン州)およびウリケン村(アルマトイ州)における原子力発電所建設の設計前文書作成のための技術課題の策定。
- ・ FSの結果に基づいた原子力発電所建設についての政府決定の草案の作成。

4

東カザフスタン州クルチャトフ市に 原子力発電所を建設する計画の実現について

- 2014年5月29日、株式会社「国営原子力企業「カザトムプロム」」とロシア国営企業「ロスアトム」との間で、「カザフスタン共和国領内での原子力発電所建設に関する協力についての相互理解覚書」が調印された。
- ・ この覚書は、カザフスタン共和国領内でのロシア側による原子力発電所の設計、建設、運転開始、廃止に関する株式会社「国営原子力企業「カザトムプロム」」とロシア国営企業「ロスアトム」との間での協力の可能性を拡大する目的で作成された。
- ・ 現在、「カザフスタン共和国領内における原子力発電所の建設と運転協力に関するカザフスタン共和国政府とロシア連邦政府間の協定」の草案作成作業が進められている。

5

アルマトイ州ウリケン村(バルハシ湖)に 原子力発電所を建設する計画の実現について

- 2014年5－8月にかけて、カザフスタン共和国首相と、原子力発電所の設計、建設、運転についての経験を有する企業のリーダーたちとの会談が開かれた。
- ・ 2014年5月22日 AREVA社(フランス)の副社長
- ・ 2014年5月26日 東芝(日本)社長
- ・ 2014年6月6日 CGNPC社(中国)副社長
- ・ 2014年6月25日 JAPC(日本)社長
- ・ 2014年7月30日 Westinghouse Electric Company (米国)社長
- ・ 2014年8月25日 三菱重工株式会社(日本)上級副社長

カザフスタン共和国首相との会談において、上記企業代表者たちは、自社の活動、設計される原子炉のタイプ、カザフスタン以外の各国における原子力発電所建設計画についての情報を提示した。

6

アルマトイ州ウリケン村(バルハシ湖)に 原子力発電所を建設する計画の実現について

- 2014年8月9日、日本の茂木経済産業大臣が我が国を訪問した。
- 茂木大臣の訪問の際、「カザフスタン共和国エネルギー省と日本国経済産業省との間の原子力エネルギー分野での協力に関する覚書」が調印された。
覚書の草案には以下が盛り込まれている:
 - ・ カザフスタン共和国領内において具体的な原子力発電所建設計画を策定しその実現を図るための効果的な資金調達スキームをどう作り出すかについてのコンサルティングの実施;
 - ・ 原子力利用に関するパブリック・リレーション分野での経験の共有;
 - ・ 福島第1原子力発電所での事故の経験から得られた知見および結論を研究する技術セミナーおよび専門家会合の開催;
 - ・ カザフスタン共和国での原子力発電所運転作業を安全かつ総合的に実施するための専門家の養成。

7

ご清聴ありがとうございました

第2分科会

バイジャハノフ・国営アスタナ EXP02017 社

「EXP02017:Future Energy」



Astana EXPO 2017





- Status:** BIE recognized “International Exhibition”
- Theme:** Future Energy
- Area:** 174 hectares
- Opening Ceremony:** June 10, 2017
- Closure Ceremony:** September 10, 2017
- Participating countries:** 100+More countries and 10+ organizations
- Attendance:** 5+ million visits

22 November 2012 Kazakhstan won a competition to host International Specialized Exhibition EXPO 2017



Theme & Subtheme



FUTURE ENERGY

Reducing CO2 Emissions

Carbon Capture & Storage

Renewable Energy

Hydrogen

Nuclear Fusion Energy

Living Energy Efficiency

Buildings & Urban Planning

Efficient Transport

Efficient Industry

Energy for All

Energy Against Poverty

Access to Sustainable Energy

Decentralized Energy Systems

MAIN INTERNATIONAL ACTIVITY IN 2014



INVITATION
LETTERS

July-August
2014

INTERNATIONAL
PLANNING
MEETING

22-23 October 2014

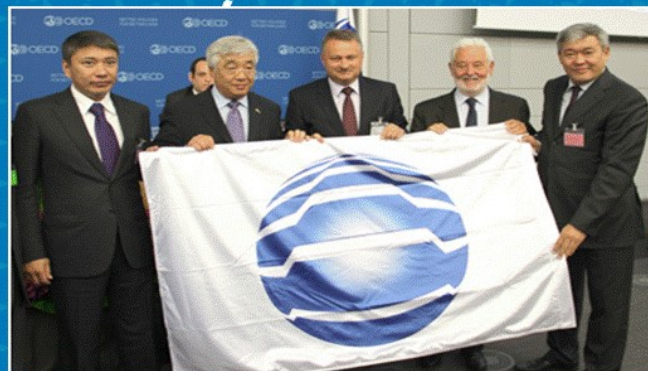
GETTING
OFFICIAL
CONFIRMATIONS

Second half of
the year 2014

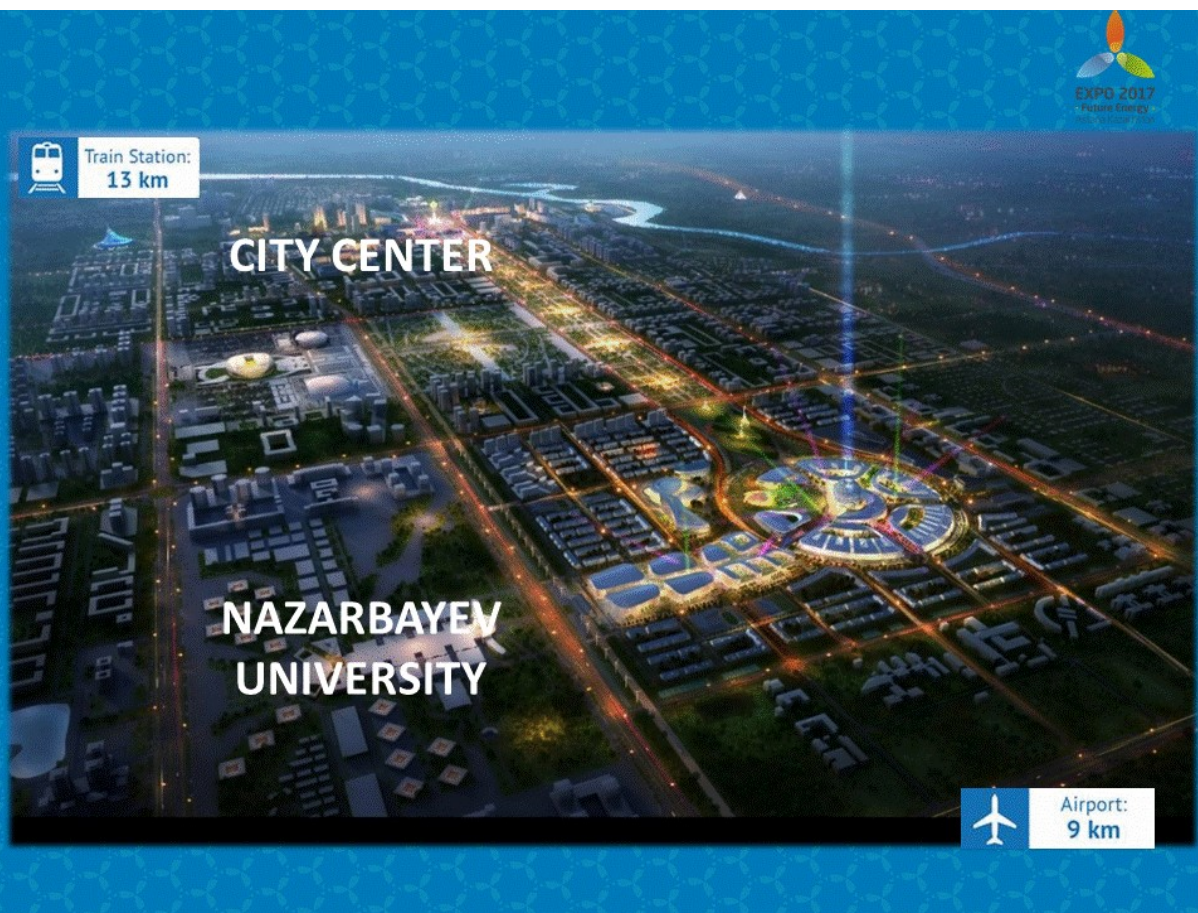
Official Recognition of Expo 2017



On the 11th of June at the session of the 155th General Assembly of the Bureau of International Exhibitions (BIE) in Paris Expo 2017 was officially recognized and received BIE flag



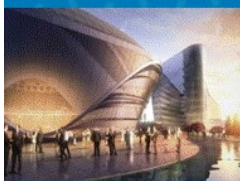
INTERNATIONAL ARCHITECTURAL CONTEST FOR THE BEST DESIGN IDEA OF THE EXPO-2017 EXHIBITION COMPLEX



BEGINNING OF CONSTRUCTION



Exhibition
territory



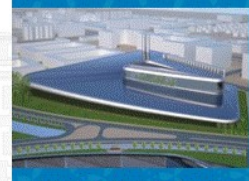
Congress
Center



Accommodation



Multifunctional
shopping center



Energy research
center



Infrastructure

EXHIBITION COMPLEX



NATIONAL PAVILION
"KAZAKHSTAN" – THE
SPHERE



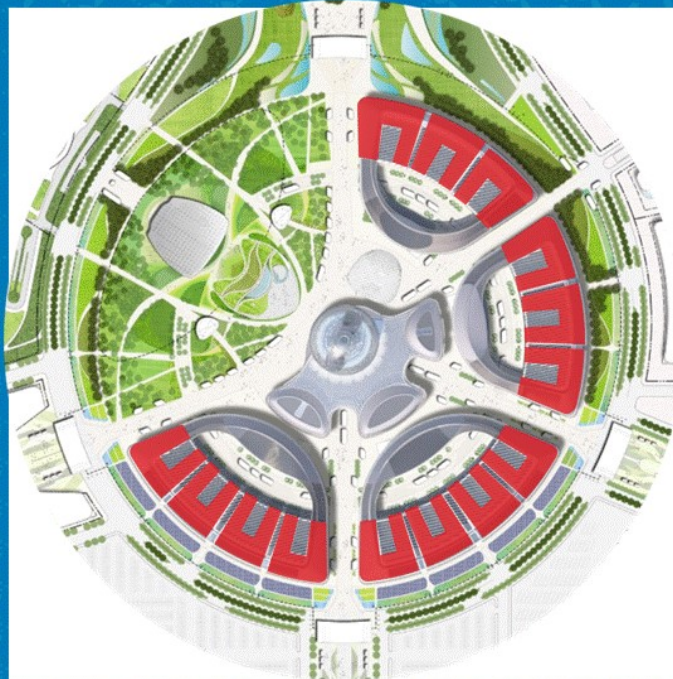
INTERNATIONAL
PAVILIONS



ENERGY BEST
PRACTICE AREA



CORPORATE PAVILIONS



THEMATIC PAVILION
"MY FUTURE ENERGY"



THEMATIC PAVILION
"ENERGY FOR ALL"

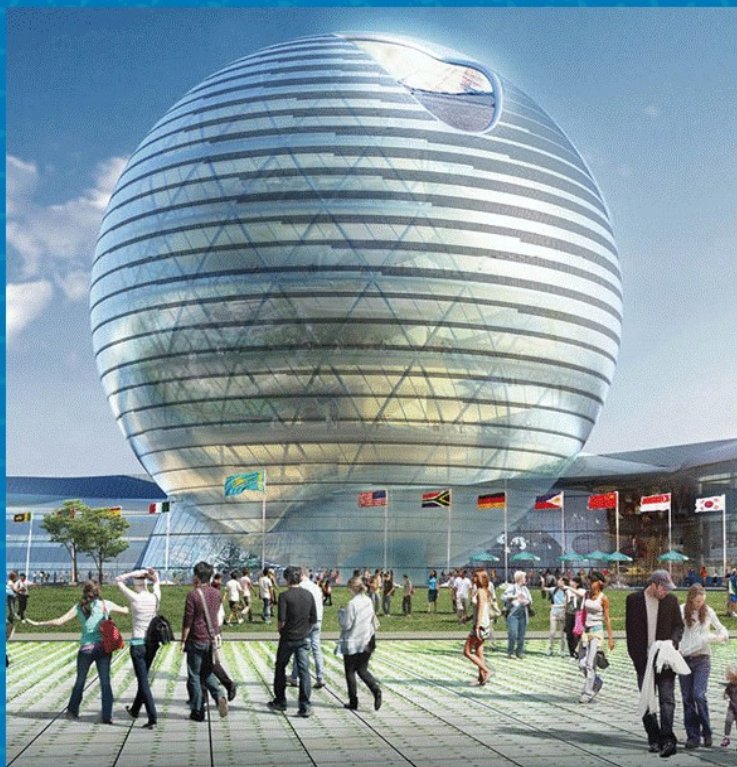


THEMATIC PAVILION
"ENERGY FOR LIFE"



THEMATIC PAVILION
"WORLD OF ENERGY"

NATIONAL PAVILION "KAZAKHSTAN" – THE SPHERE



FUNCTIONAL USE:

- EXHIBITION AREA
- PUBLIC AREA
- ENTERTAINMENT AREA

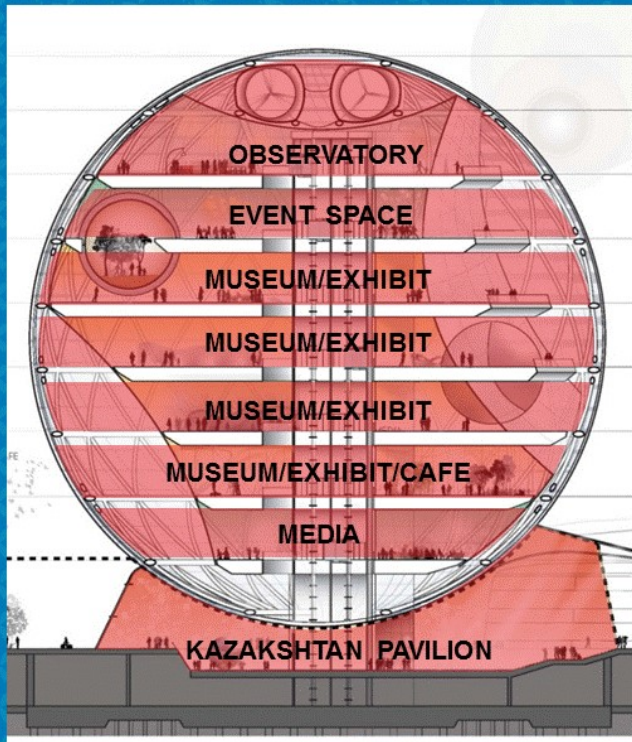
SUSTAINABLE FEATURES:

- PHOTOVOLTAIC CELLS
- WIND TURBINES
- GEOTHERMAL ENERGY

OVERALL AREA – 24 760 m²



NATIONAL PAVILION "KAZAKHSTAN" – THE SPHERE



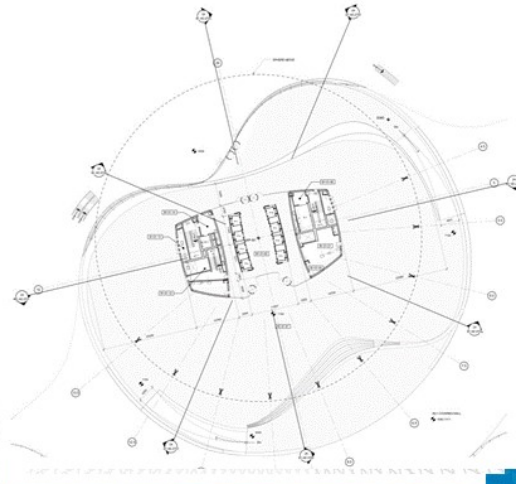
KAZAKHSTAN PAVILION– 5000 m²

THE SPHERE – 15000 m²

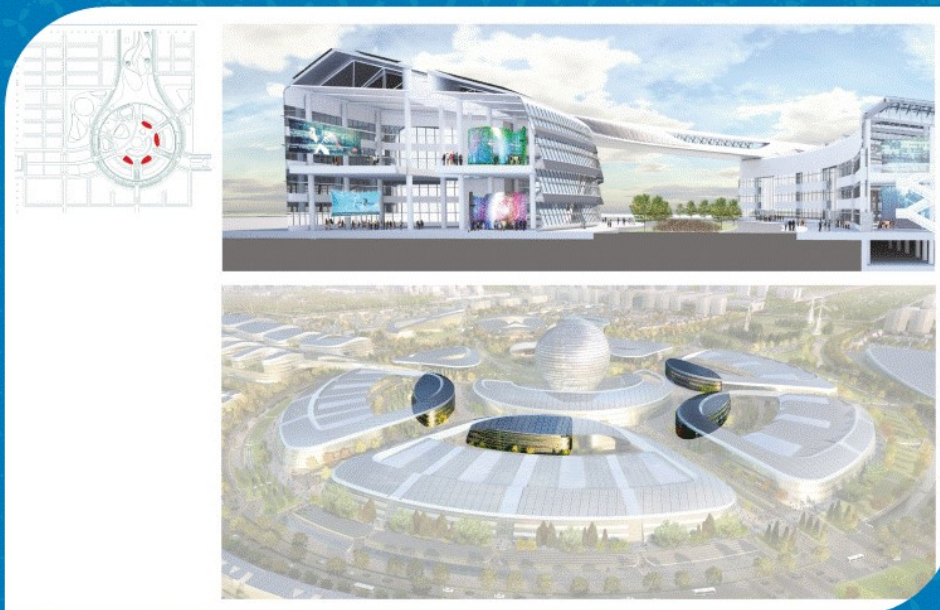
DIAMETER– 80 meters

BUILDING HEIGHT– 94 meters

FLOORS - 8



THEMATIC PAVILIONS



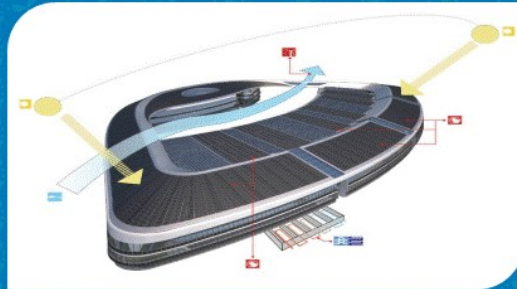
THEMATIC PAVILIONS



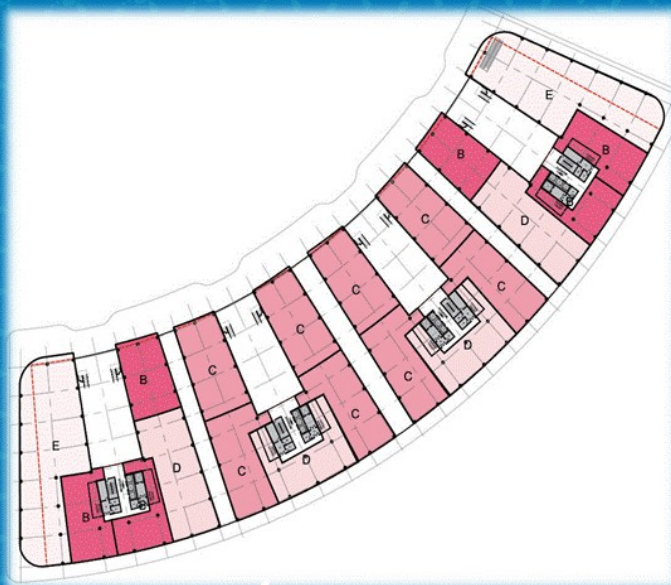
INTERNATIONAL PAVILIONS



INTERNATIONAL PAVILIONS



INTERNATIONAL PAVILIONS



A - Small size pavilions – 350 м2

B - Less than medium size pavilions – 400 м2

C - Medium size pavilions – 550 м2

D - More than medium size pavilions – 750 м2

E - Big pavilions – 1000 м2

INTERNATIONAL PAVILIONS



NO RENT WILL BE CHARGED FOR THE SPACES ALLOCATED TO OFFICIAL PARTICIPANTS

The spaces shall be handed over to Participants no later than January 2, 2017

The entry of items to be shown shall be authorized from April 3, 2017

The work of equipping and finishing the spaces shall be completed by May 8, 2017

Installing the exhibits by May 26, 2017

The lots allocated to Participants must be vacated and restored to their original conditions by December 15, 2017 at the latest

INTERNATIONAL PAVILIONS



Commercial and other activities in the national sections must be authorized in accordance with the decision of the Commissioner of the Exhibition

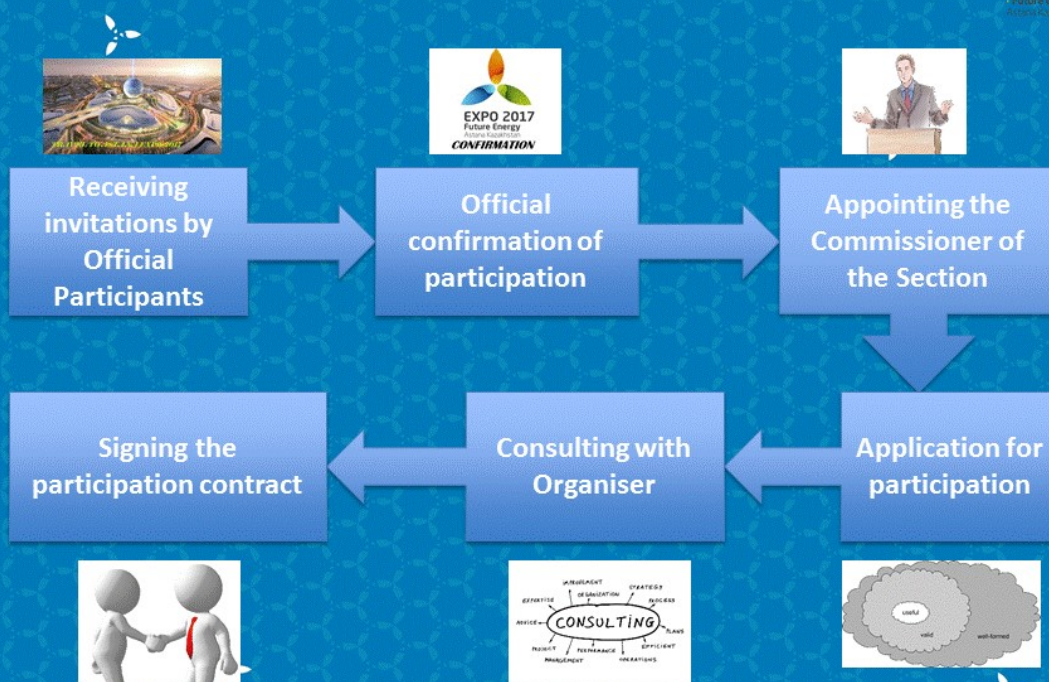
The Participant may establish, within the Space, restaurants in which the national food of their country may be served



Within its National Section the Participant shall be entitled to sell a limited number of products considered as characteristic of its country



ПРОЦЕДУРА УЧАСТИЯ



Astana EXPO 2017 Media coverage and promotion



	2014	2015-2017 (annually)
TV	12 channels 43 hours	13 channels 84 hours
Periodicals	19 editions	20 editions
Outdoor advertising	44 locations 8 cities	51 locations 15 cities
Events (local + international)	22 events	50 events

第3分科会

エルガジエヴァ輸出・投資国家庁「カズネクスインベスト」センター長
「カザフスタンへようこそ」



National export & investment agency "KAZNEX INVEST"
Ministry on Investment and Development

Welcome to the Republic of Kazakhstan

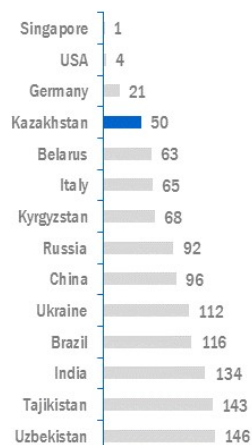
KAZNEX
INVEST



Economy



DOING BUSINESS 2014



Source: World Bank Doing Business 2014

Kazakhstan ranked 50th



Protecting investors

Rank	Country
1	New Zealand
2	Singapore
3	China
4	Malaysia
...	...
22	Kazakhstan
34	Turkey
115	Russian Federation
128	Ukraine

KAZNEX
INVEST



Economy



LABOR MARKET EFFICIENCY

Country	Rank Score (out of 144)	Score (1-7)
Switzerland	1	5.75
...
Kazakhstan	15	4.90
Netherlands	21	4.73
Japan	22	4.73
Germany	33	4.57
China	37	4.55
Russia	45	4.42
France	61	4.27
South Korea	86	4.07

- Creative, innovative, skilled and experienced labor force
- Lower costs compared to Western economies
- Steady inflow of new graduates into the labor market

PAY AND PRODUCTIVITY

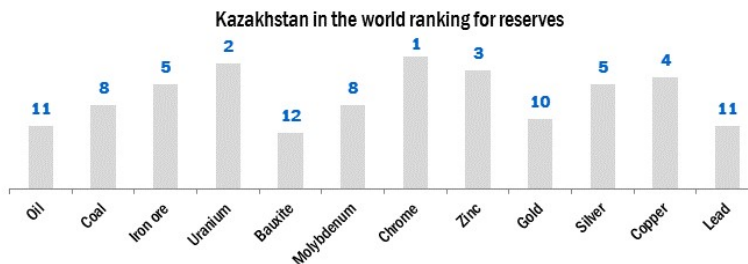
Country	Rank Score (out of 144)	Value
Hong Kong	1	5.5
Malaysia	2	5.4
...
Kazakhstan	16	4.7
United Kingdom	17	4.7
Czech Republic	19	4.6
Russian Federation	24	4.6
Germany	40	4.3
France	77	3.9
Turkey	81	3.8

Source: World Economic Forum, Global Competitiveness Report 2014-2015



Economy

NATURAL RESOURCES



* after starting the Kashagan project Kazakhstan could enter top-10 countries for oil mining.





Economy

TAXATION IN KAZAKHSTAN

• Corporate income tax	20%
• Personal income tax	10%
• Value-added tax	12%
• Social tax	11%
• Property tax	2%

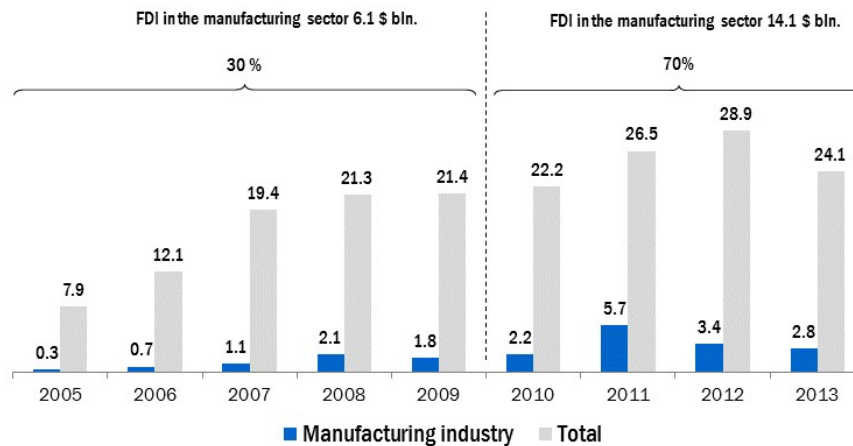


KAZNEX
INVEST



Economy

ATTRACTING FDI



Since 2005, gross inflows of FDI in the manufacturing sector amounted to \$ 20.2 billion, of which:
From 2010 to 2013 gross inflow of FDI in the manufacturing industry was 14.1 billion U.S. dollars, which corresponds to 70% of total FDI inflows in the manufacturing industry since 2005.

Source: NB RK

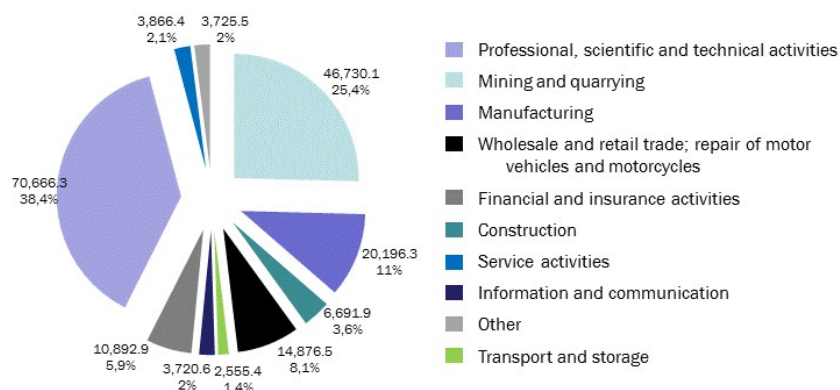
KAZNEX
INVEST



Economy

CUMULATIVE FDI INFLOW BY SECTORS 2005– 2013

Total USD: 183 921.8 million



Source: NB RK

KAZNEX
INVEST

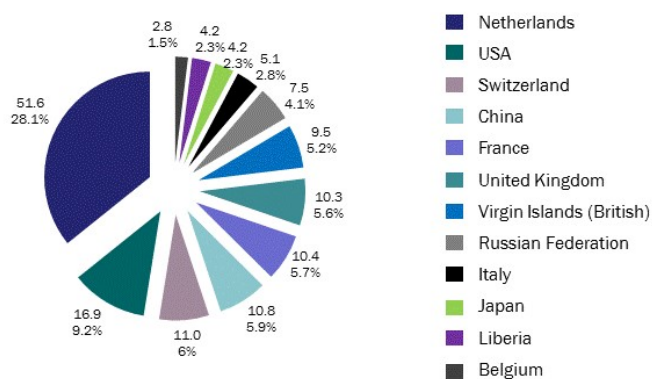


Economy

CUMULATIVE FDI INFLOW BY COUNTRIES 2005 – 2013

Main countries USD: 144 588.4 million

Total USD: 183 921.8 million

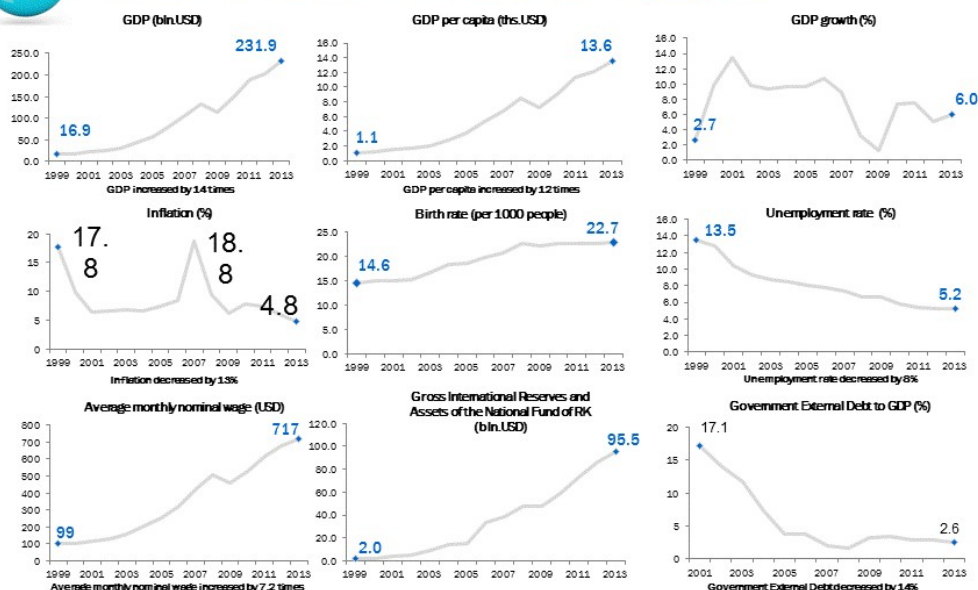


Source: NB RK

KAZNEX
INVEST



Stable macroeconomic indicators and high growth



The total amount of gross FDI from 2005 to 2013 amounted to \$184 billion. Herewith, the average annual growth rate of gross FDI is 17.4%.



Exchange rate regime - floating



Free exchange

KAZNEX
INVEST

Source: The National Bank of Kazakhstan, Committee on Statistics of the Ministry of National Economy of RK



Industries

2010-2014

2015-2019

Machinery Automobile production	<ul style="list-style-type: none"> •SKD assembly of motor vehicles 	Production of car parts and accessories:
	<ul style="list-style-type: none"> •CKD assembly of motor vehicles 	
Railway machinery engineering	Production of locomotives and wagons:	Manufacture of electric motors, increasing localization:
Machinery for mining, quarrying	Production of equipment:	Production of equipment:
Other industrial machinery	Production of helicopters:	Production of combines and tractors:
Chemical industry	The production of chemical additives, sodium hexametaphosphate industrial gases, sulphuric acid, ammonia and ammonium nitrate:	The production of ethanol based on the processing of the industrial gases, the production of bioethanol from spent grain, mixing special chemicals for oil extraction and refining:
Pharmaceutical industry	Professional training, production of generic products:	Professional training, production of generics and original medicines:



Investment

INCENTIVES

EXEMPTION FROM CUSTOMS DUTIES

1) When transporting manufacturing equipment and components for it the exemption from customs taxation is granted for the term of investment contract but not later than 5 years after the investment contract registration.

2) When importing spare parts for the manufacturing equipment, raw stock and (or) materials for term up to 5 years the exemption from customs taxation is granted to the legal companies depending on the volume of investment in the fixed assets.

IN-KIND GRANTS

In-kind grants of not more than **30%** of the total investment in fixed assets



Land



Buildings

- free land, buildings, structures, machinery and equipment, computers, measuring and control devices and equipment, vehicles (excluding cars), industrial and household equipment.

KAZNEX
INVEST



Investment

NEW INCENTIVES (from 2014)

FREE ENTRY

Visa-free entrance

Visa-free entrance for citizens of USA, Great Britain, Germany, France, Italy, Malaysia, Netherlands, UAE, South Korea, Japan for the period from 15 July 2014 till 15 July 2015 if the stay does not exceed 15 days (general application).



FREE WORK PERMITS

Foreign labor



Without permit

for the duration of construction + 1 year after commissioning of the investment project for those with investment contracts

KAZNEX
INVEST



Investment

NEW INCENTIVES (from 2014)

Incentives for priority investment projects

TAX EXEMPTIONS:



0 %

CASHBACK ON INVESTMENTS

Reimbursement up to

30 %

for construction and installation works and procurement of equipment after commissioning, excluding value added tax and excise duties on the basis of supporting documents, but not exceeding the cost of inputs provided by the pre-documentation, having the state expertise.

*Criteria for priority investment projects:

- matching the List of Priority Activities (approved by the Government)
- newly created juridical person with investments of more than 2 million MCI (MCI - monthly index, approved by the Law on the national budget)

KAZNEX
INVEST



Investment

NEW INCENTIVES (from 2014)

Incentives for priority investment projects

STABLE LEGISLATION

Stability of tax legislation
(tax rates except VAT and excise)



for those with Investment contracts

STRONG PROTECTION OF INVESTOR'S RIGHTS

Ombudsman's office

For ensuring protection of the rights and legitimate interests of the investors, the investment ombudsman:

- 1) considers addresses of investors on issues arising during the implementation of investment activity and gives recommendations for their solution, including interacting with government bodies;
- 2) renders assistance to the investors in solution of issues arising by extrajudicial and pre-judicial procedures.

*Criteria for priority investment projects:

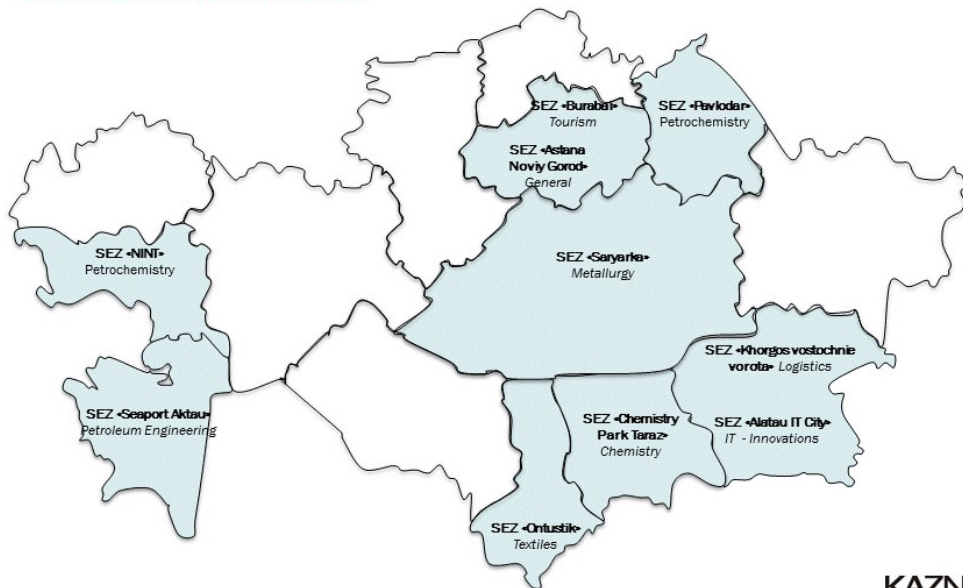
- matching the List of Priority Activities (approved by the Government)
- newly created juridical person with investments of more than 2 million MCI (MCI - monthly index, approved by the Law on the national budget)

KAZNEX
INVEST



Investment

SPECIAL ECONOMIC ZONES



KAZNEX
INVEST

and

KAZNEX
INVEST



Investment

INVESTMENT INCENTIVES IN SEZs

FISCAL INCENTIVES



Corporate income tax



Land tax



Property tax

0 %

until 2020-2025
with possibility for extension

Exemption from VAT (for products consumed in SEZ)

- Increase of marginal rate of depreciation for tax on the production of software to 40%
- For SEZ "Innovation technopark" – social tax is 0% for 5 years, under certain conditions and depreciation rate for software increased to 40 %

NON-FISCAL INCENTIVES

- Provision of free land in SEZ for a period of up to 10 years from registration time as SEZ resident
- Simplified procedure for the recruitment of foreign labor

KAZNEX
INVEST

＜総括セッション＞

協議会カザフスタン側議長 サガディエフ投資・発展省次官 総括コメント

本日は両国の代表により、両国関係の今後に関する建設的な話し合いが行われました。そしてこの日本カザフスタン経済官民合同協議会は、二国間の関係を考えると稀有とも言える会議の場であります。

さて、本日は全体会合の後に4つの分科会が行われました。それぞれテーマ別に今後の協力について話し合い、それぞれの内容がプロトコルに記載され、署名が行われます。

今回、文書の準備、会議の運営にあたって下さった皆様、また遠方から協議会に参加していただいた皆様に感謝申し上げます。

協議会日本側議長 石黒憲彦・経済産業審議官 総括コメント

本日の協議会では、日本・カザフスタン経済関係強化に向けた取り組みや今後の可能性について積極的な意見交換が行われましたことを大変嬉しく思います。

全体会合および各分科会を通じ、日本とカザフスタンの経済関係が、ますます緊密化していることを実感いたしました。

我が国としては、本日の議論を受け、ハイテク・イノベーション分野、環境・エネルギー分野、そして経済関係裾野拡大に向けて、今後いかなる協力が可能なのかを模索し、実施して参りたいと思います。またこのような官民合同協議会や投資環境整備ネットワークを通じて、日本とカザフスタンの経済関係の更なる発展に向けて協力してまいります。

最後になりますが本日協議会にご参加いただきましたイセケシェフ大臣、それからサガディエフ次官をはじめ投資発展省の皆様、クルマンseit会長、中原会長をはじめとする経済委員会の皆様に感謝申し上げるとともに、日本とカザフスタンとの更なる経済関係の強化、更なる友好を祈願いたしまして私のご挨拶とさせていただきます。

＜署名式＞

第5回日本カザフスタン官民合同協議会にて調印された文書一覧

(当日調印順)

1. 投資の促進及び保護に関する日本国とカザフスタン共和国との間の協定

締結者： 駐カザフスタン共和国特命全権大使 蒲原 正義
カザフスタン共和国投資・発展大臣 A. イセケシェフ

2. 第5回日本カザフスタン経済官民合同協議会議事録

締結者： 協議会日本側議長 石黒 憲彦 経済産業審議官
協議会カザフスタン側議長 E. サディガエフ 投資・発展省次官

3. 第14回日本カザフスタン経済合同会議議定書

締結者： 日本カザフスタン経済委員会会長 中原 秀人
(三菱商事㈱代表取締役副社長執行役員)
カザフスタン日本経済委員会会長 B. クルマンセイト
(カザフスタン国際商業会議所アジア部長)

4. DUBOVSKAYA 選炭プラント新設案件推進に係る覚書

締結者： 丸紅株式会社 プラント部門 エネルギー・化学プラント部 部長代理
根岸 邦夫
«BaKaF engineering LTD» 社長 M. アフマドフ